

第3次加賀市産業振興行動計画

計画期間

令和8年4月1日～令和11年3月31日

加賀市

目次

表題	頁
1 第3次計画策定の主旨	1
2 第3次計画の計画	1
3 本市の人口動態	2
4 本市の経済情勢	4
4-1 産業別事業所数・従業者数（県・国比較）	4
4-2 事業所数・従業者数の推移	5
4-3 産業別事業所数と従業者数の推移	5
4-4 製造業の推移	6
4-5 製造業の出荷額と付加価値額（県内他市比較）	7
4-6 商業の推移	8
4-7 求人状況	9
4-8 就業率の推移（県・国比較）	9
4-9 事業承継の状況	10
5 伝統工芸の状況	11
6 本市の経済情勢の総括と今後の方針	12
7 第2次計画の実績と検証	16
8 第2次計画のKPIの達成状況	29
9 第2次計画の総括と第3次計画策定に向けての方針	30
10 第3次計画の基本方針とリーディングプラン	31
11 7つのリーディングプランの推進計画（3ヶ年）	46
12 計画策定の体制	48

1 第3次計画策定の趣旨

加賀市の産業の成長と創造を目指し、令和5年4月に策定した「第2次加賀市産業振興行動計画」は、令和7年度末で3年間の計画期間が終了しました。

第2次計画では、コロナ禍や物価高の影響による不透明さが残る中、「ウィズコロナ時代の新たな中小企業支援の推進」、伝統工芸や地場農作物などの「地場産品の高付加価値化とブランド化」、さらに、スマートシティを進める本市の強みを生かした「産業人材の育成・確保とスタートアップ企業の誘致促進」を掲げ、生活様式の変遷や新しい経済活動にも対応できる経済対策の実施を目指してまいりました。

計画期間中は断続的な物価上昇が続き、生産コストは高止まりをしています。また産業活動の各所でオンライン化が進み、デジタル技術の活用が多角的に進展したことで、事業分野や業種によって差はあるものの、事業の進め方が大きく変わったこともあったと認識しています。

そこで、第3次計画では、第2次計画に沿って行ってきた地域企業の人材育成促進を中心とした生産性向上により持続的な成長を図る各種取り組みを継続しながら、山中漆器や九谷焼といった伝統産業の磨き上げや、地域の活力の象徴ともいえる商店街・温泉街の賑わいに資する事業などについて、年度ごとに効果を検証し、地域経済の持続的発展につながる産業振興行動計画としております。

今後も、スピード感をもちながら地域の資源を大切にされた経済対策の推進をめざし、「加賀市」の未来を切り拓き持続的な産業振興に繋げてまいります。

2 第3次計画の計画期間

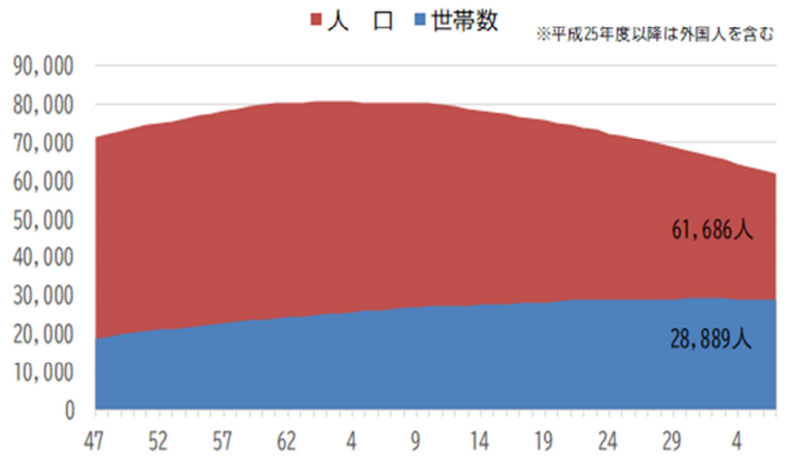
本計画の計画期間は、令和8年度～10年度の「3ヶ年」とします。ただし、経済情勢により、必要に応じ見直しを行うこととします。

3 本市の人口動態

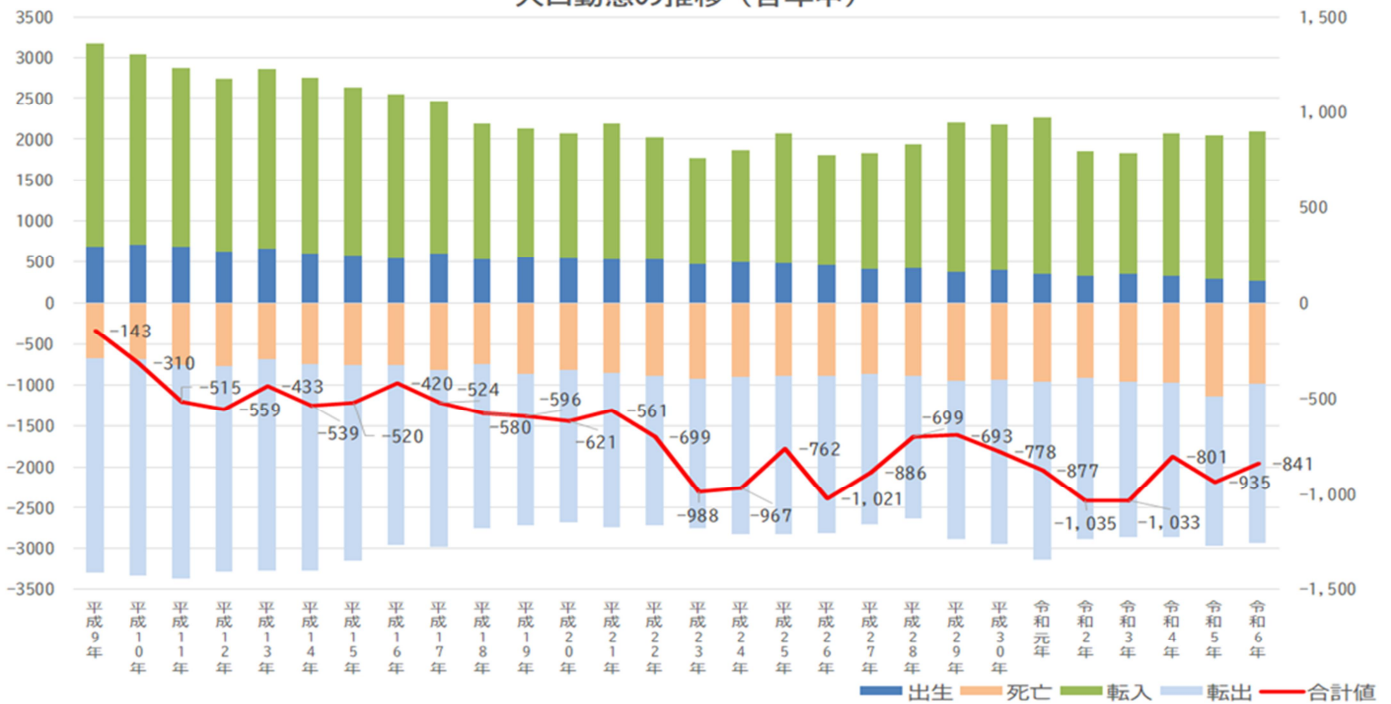
加賀市の少子化による人口減少と転出超過による人口流出は年々深刻化し、「消滅可能性自治体」として指摘を受ける状況であることから、人口減少対策は本市の最重要課題となっています。

特に生産年齢人口は（15～64歳）の減少は顕著であり、本市の労働力を支える年代の人材流出を防ぎ、流入を促す取り組みが求められます。

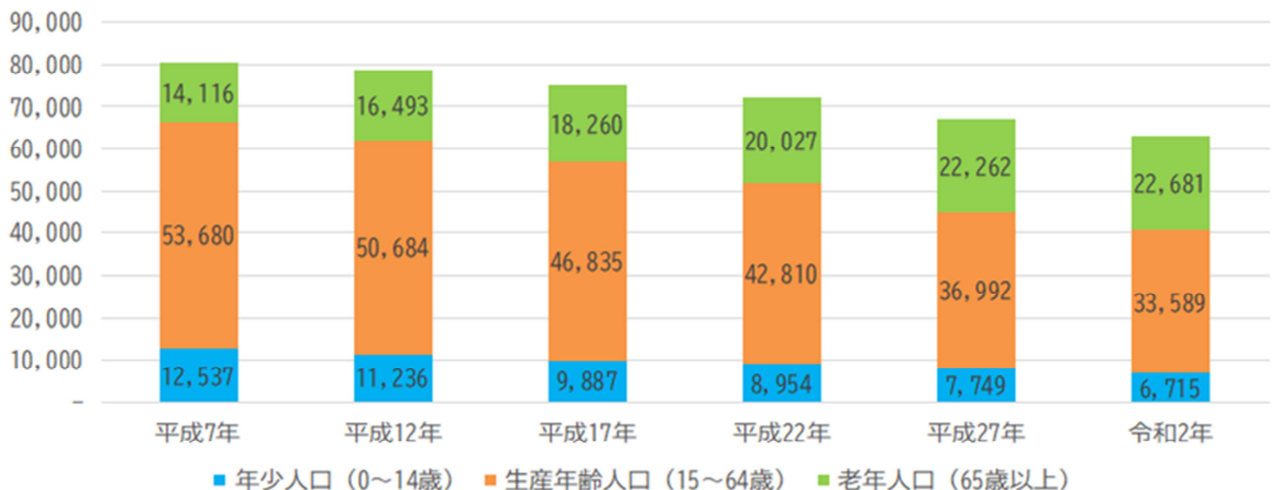
人口と世帯数の推移（各年1月1日現在）



人口動態の推移（各年中）



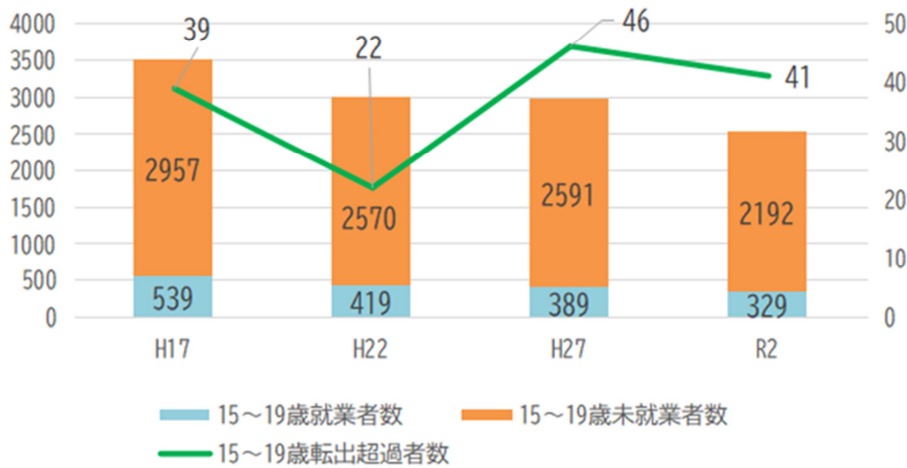
年齢別人口の推移（国勢調査）



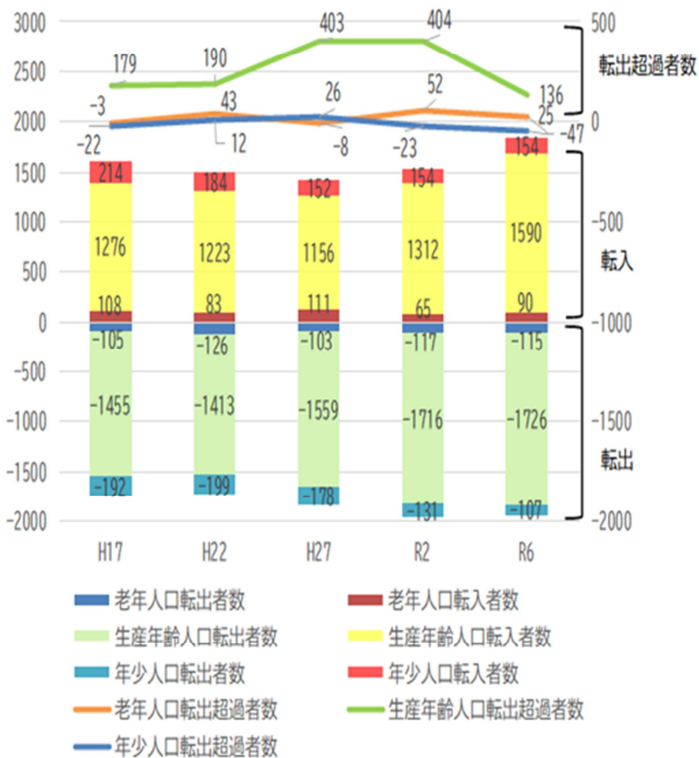
年齢3区分別の転入・転出数の推移では、15～64歳の生産年齢人口の転出超過が高水準となっており、中でも15～19歳の主に高校卒業者が属する年齢において、転出超過の状況が続いています。

15～19歳の年齢層が就業する業種は「製造業」が約半数を占めており、この点からも、特に「製造業」において、若年層の産業人材の育成と確保、そして業界における受入体制強化に対する取り組みが必要とされます。

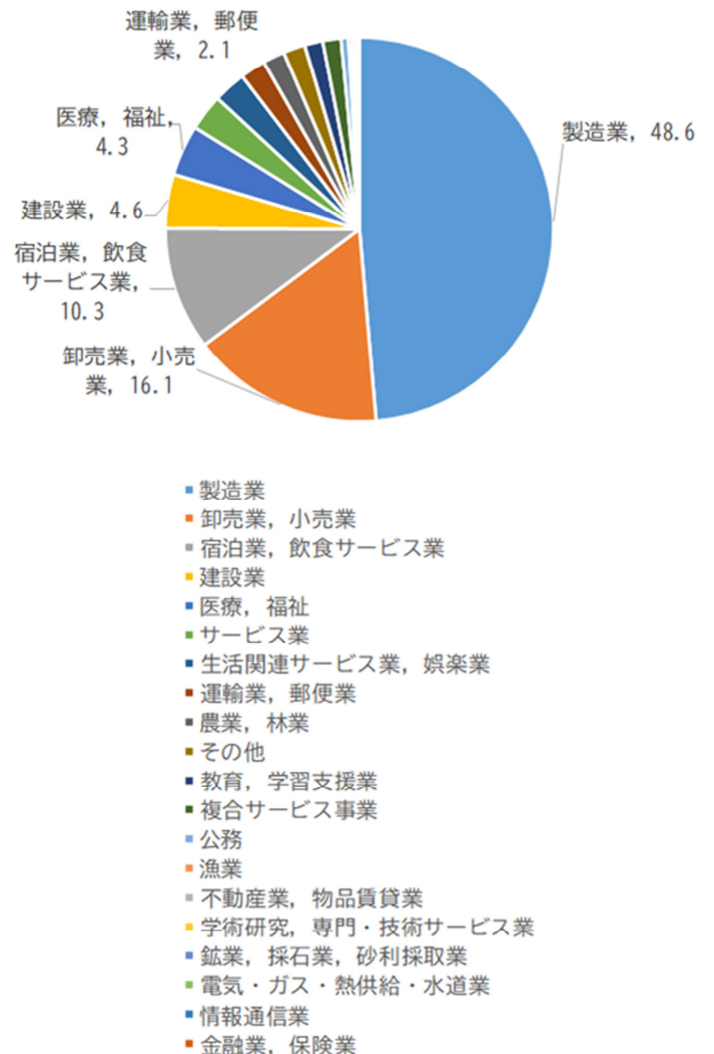
15～19歳転出超過者数と就業状況の推移(人)



年齢3区分別転入・転出の推移(人)



15～19歳の就業者産業別割合(%)



4 本市の経済情勢

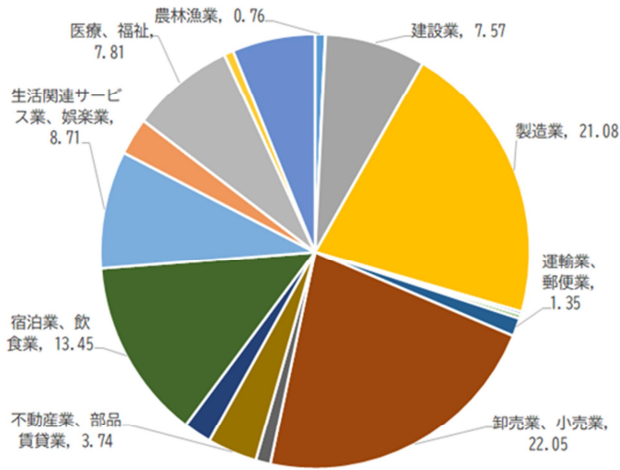
4-1 産業別事業所数・従業者数（県・国比較）

加賀市の産業別事業所数の割合は、多い順から、「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」となっています。

従業者数の割合も「製造業」が最も多く、全体の3割を占めており、次に「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「宿泊業・飲食業」の順となっています。

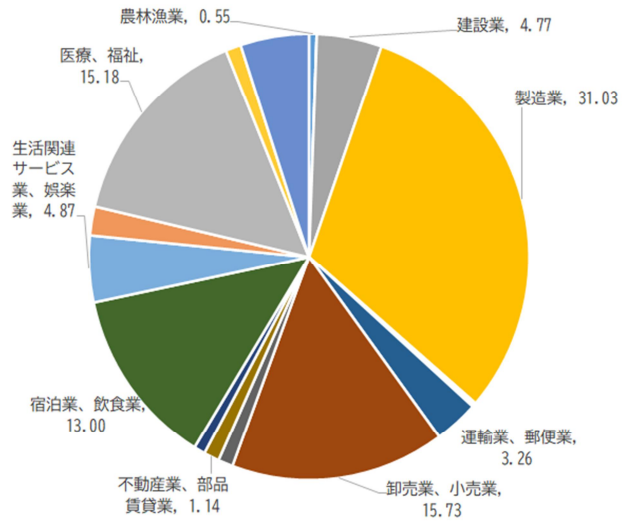
産業構造の特化係数については「製造業」、「宿泊業・飲食業」の特化係数が国・県に対し1を大幅に超えており、特に「製造業」の従業者数は国の約2倍、「宿泊業・飲食業」の従業者数は国の約1.7倍と高い数値となっており、加賀市の雇用を支える基幹産業といえます。

加賀市の産業別事業所数の割合（％）



- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業（その他）
- 鉄業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、部品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

加賀市の産業別従業者数の割合（％）



- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業（その他）
- 鉄業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、部品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

産業構造特化係数（対県・国）

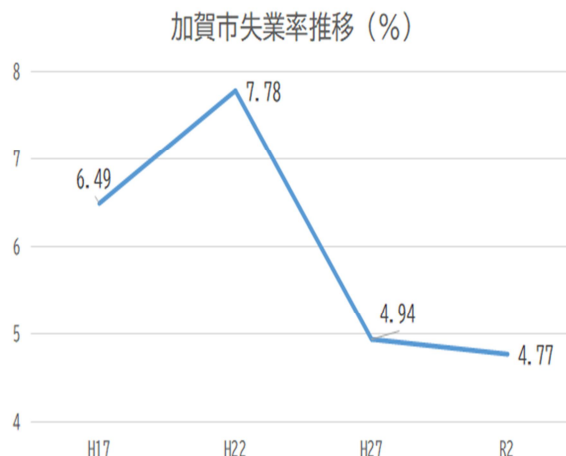
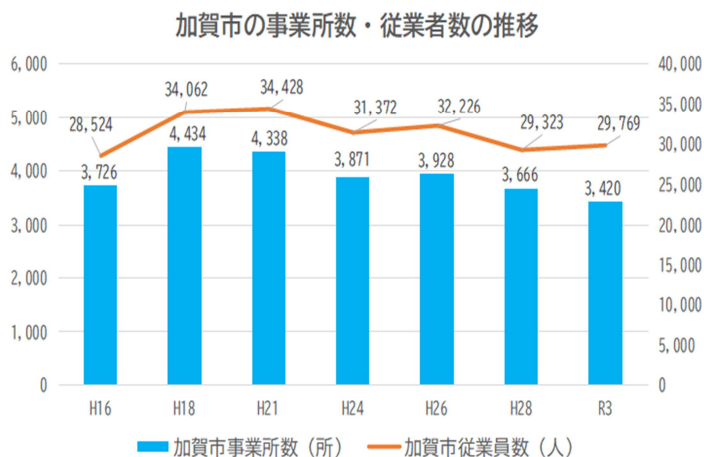
産業分類	加賀市の事業者数		石川県の事業者数		国の事業者数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)
	所	%	所	%	所	%		
農林漁業	26	0.76	567	0.99	43,623	0.83	0.91	0.91
鉄業、採石業、砂利採取業	1	0.03	28	0.05	1,868	0.04	0.82	0.82
建設業	259	7.57	5,808	10.10	485,139	9.24	0.82	0.82
製造業	721	21.08	6,328	11.01	412,682	7.86	2.68	2.68
電気、ガス、熱供給、水道業	8	0.23	99	0.17	12,605	0.24	0.97	0.97
情報通信業	10	0.29	600	1.04	76,604	1.46	0.20	0.20
運輸業、郵便業	46	1.35	1,281	2.23	128,861	2.45	0.55	0.55
卸売業、小売業	754	22.05	13,688	23.81	1,228,968	23.41	0.94	0.94
金融業、保険業	38	1.11	955	1.66	83,871	1.60	0.70	0.70
不動産業、部品賃貸業	128	3.74	2,919	5.08	375,097	7.14	0.52	0.52
学術研究、専門・技術サービス業	72	2.11	2,486	4.33	256,079	4.88	0.43	0.43
宿泊業、飲食業	460	13.45	6,474	11.26	601,300	11.45	1.17	1.17
生活関連サービス業、娯楽業	298	8.71	4,735	8.24	436,687	8.32	1.05	1.05
教育、学習支援業	94	2.75	2,390	4.16	213,536	4.07	0.68	0.68
医療、福祉	267	7.81	4,235	7.37	485,925	9.26	0.84	0.84
複合サービス事業	24	0.70	428	0.74	32,161	0.61	1.15	1.15
サービス業（その他）	214	6.26	4,457	7.75	375,073	7.14	0.88	0.88

産業分類	加賀市の従業者数		石川県の従業者数		国の従業者数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)
	人	%	人	%	人	%		
農林漁業	164	0.55	5,342	0.94	461,376	0.76	0.72	0.72
鉄業、採石業、砂利採取業	4	0.01	158	0.03	19,716	0.03	0.41	0.41
建設業	1,420	4.77	38,327	6.72	3,737,447	6.19	0.77	0.77
製造業	9,236	31.03	108,811	19.09	8,804,194	14.58	2.13	2.13
電気、ガス、熱供給、水道業	44	0.15	2,583	0.45	280,696	0.46	0.32	0.32
情報通信業	49	0.16	10,900	1.91	1,987,130	3.29	0.05	0.05
運輸業、郵便業	970	3.26	27,217	4.77	3,293,955	5.45	0.60	0.60
卸売業、小売業	4,684	15.73	111,990	19.65	11,612,174	19.22	0.82	0.82
金融業、保険業	324	1.09	11,753	2.06	1,494,577	2.47	0.44	0.44
不動産業、部品賃貸業	338	1.14	10,524	1.85	1,622,094	2.69	0.42	0.42
学術研究、専門・技術サービス業	245	0.82	15,120	2.65	2,218,223	3.67	0.22	0.22
宿泊業、飲食業	3,869	13.00	47,999	8.42	4,701,797	7.78	1.67	1.67
生活関連サービス業、娯楽業	1,449	4.87	20,607	3.62	2,195,981	3.64	1.34	1.34
教育、学習支援業	620	2.08	32,475	5.70	3,347,777	5.54	0.38	0.38
医療、福祉	4,518	15.18	77,833	13.65	8,886,182	14.71	1.03	1.03
複合サービス事業	336	1.13	5,008	0.88	436,032	0.72	1.56	1.56
サービス業（その他）	1,499	5.04	43,367	7.61	5,303,693	8.78	0.57	0.57

資料：R3年経済センサス

4-2 事業所数・従業者数の推移

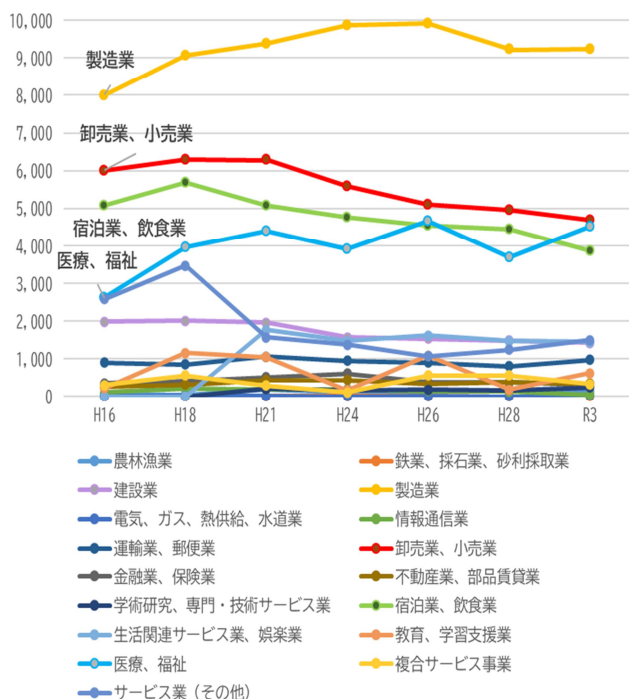
市内事業所数は年々減少傾向にあります。従業者数は5年間でほぼ同水準（コロナ禍のR3年調査で微増）で推移しており、従業者の雇用については維持されていることがうかがえます。



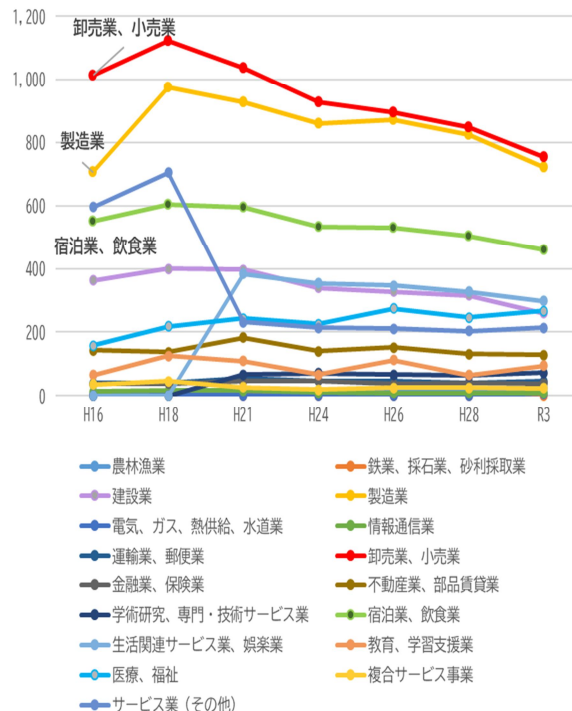
4-3 産業別事業所数と従業者数の推移

市内事業所数の年度推移については、「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食業」が減少傾向にあります。市内従業者数の年度推移については、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食業」は減少傾向ですが、「製造業」の減少率は比較的少なく推移しています。「医療・福祉」分野の従業者数は増加傾向にあります。

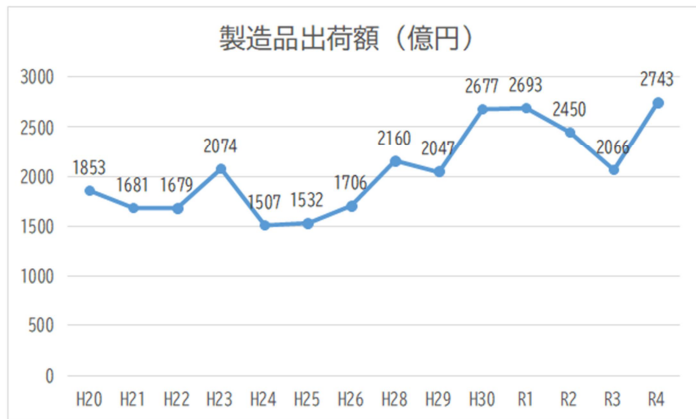
加賀市の産業別従業者数の推移 (人)



加賀市の産業別事業所数の推移 (所)

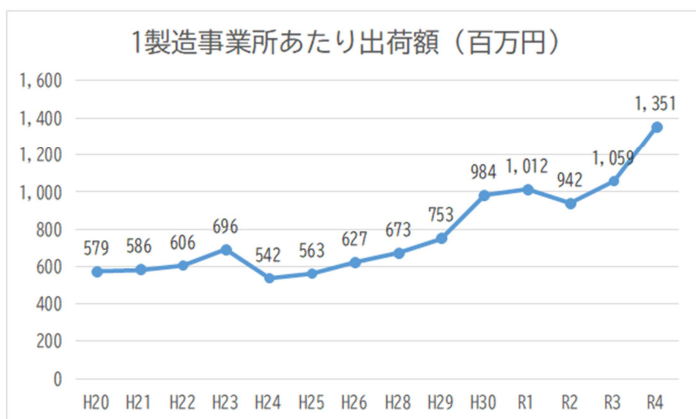
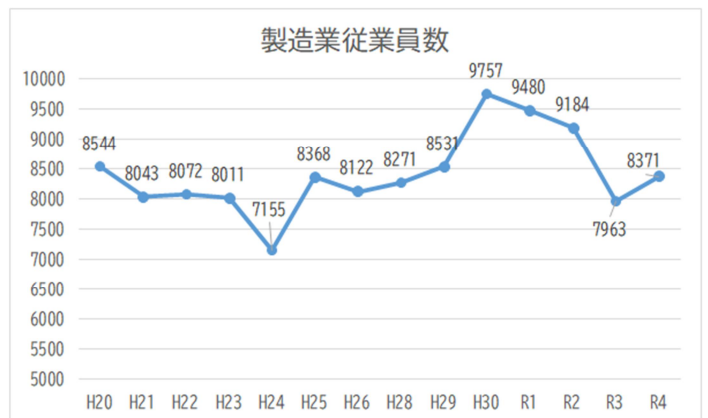
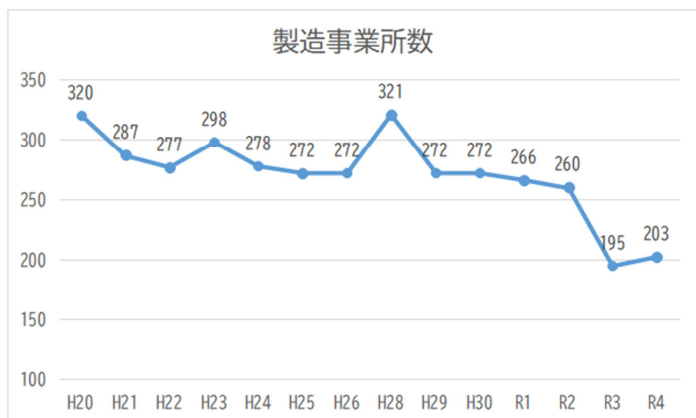


4-4 製造業の推移



製造業の推移をみると、製造業の事業所数及び製造従業員数はR4年に増加しており、1事業所あたりの出荷額と1従業員あたりの出荷額も増加にあります。

加賀市は、自転車・オートバイ等のチェーンやリムなどの製造が盛んな「ものづくりのまち」であり、これらの製造品が国内シェアの割合を大きく占める事業所が多数あることから、市内製造業が出荷額を増やしながら成長していることを示しています。

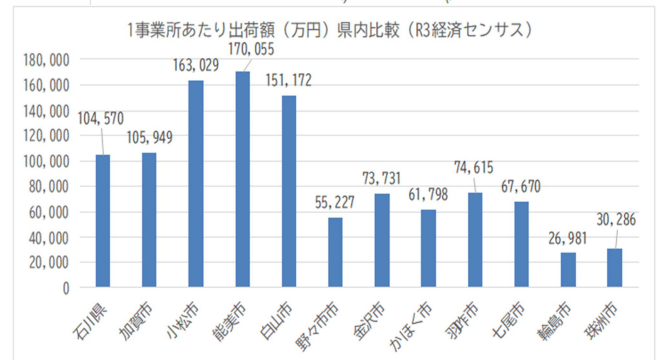
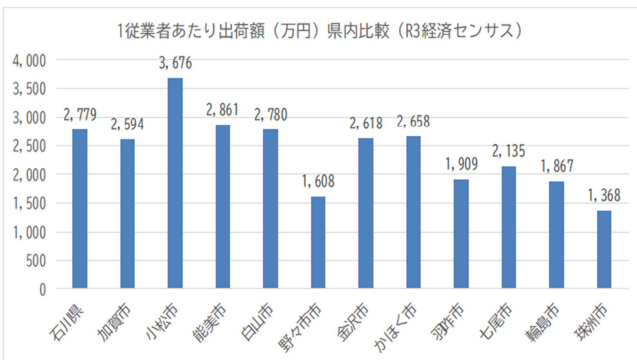
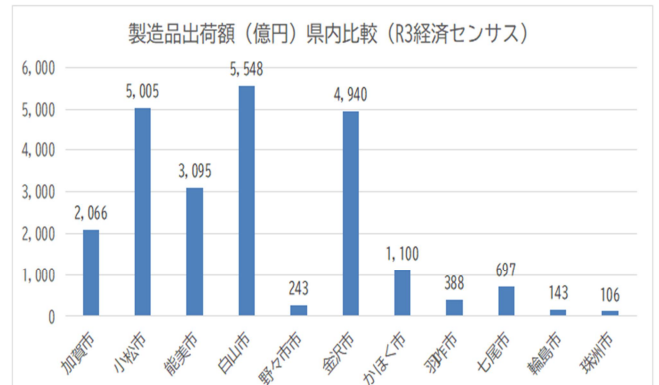


資料：工業統計、H28・R3 経済センサス、R4・5 経済構造実態調査

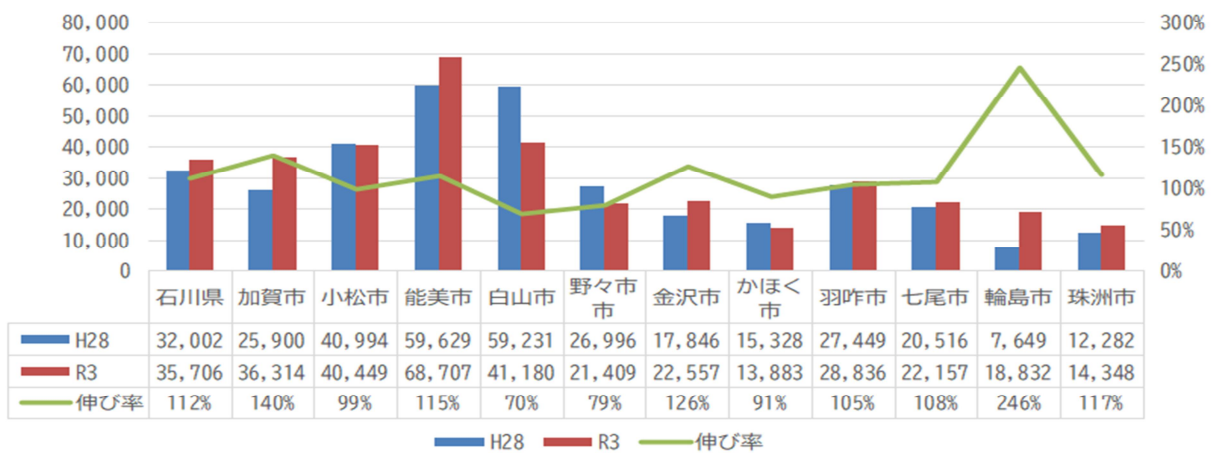
4-5 製造業の出荷額と付加価値（県内他市比較）

加賀市の製造業の県内他市比較については、1 従業者あたりの出荷額は県内平均を下回っていますが、1 事業者あたりの付加価値額は県平均を上回り、県内でも 4 位となっています。

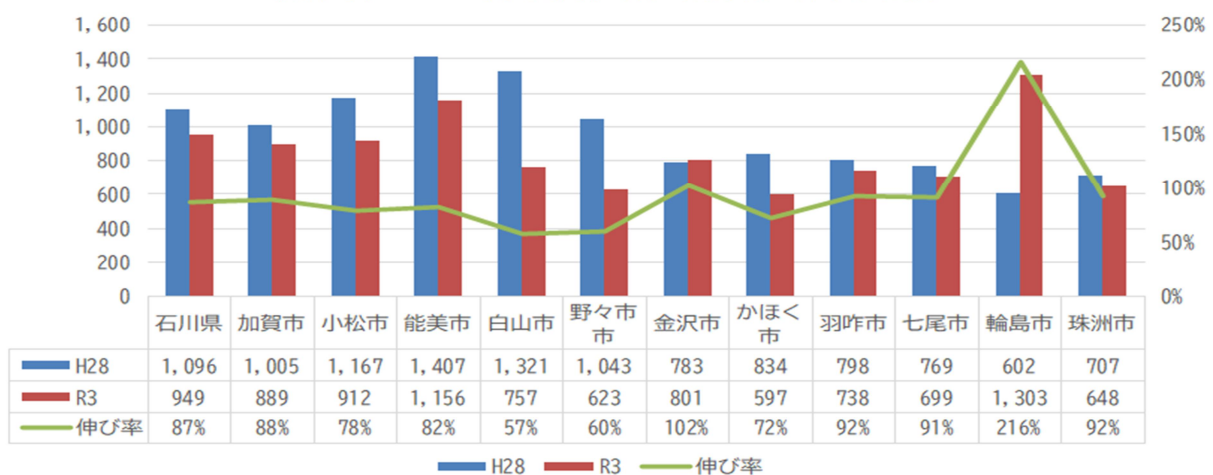
令和 3 年（2021 年）の 1 事業所あたりの付加価値額の数値については、平成 28 年（2016 年）比で 140%と県内でも高くなっております。



1事業所あたり付加価値額（万円）県内比較

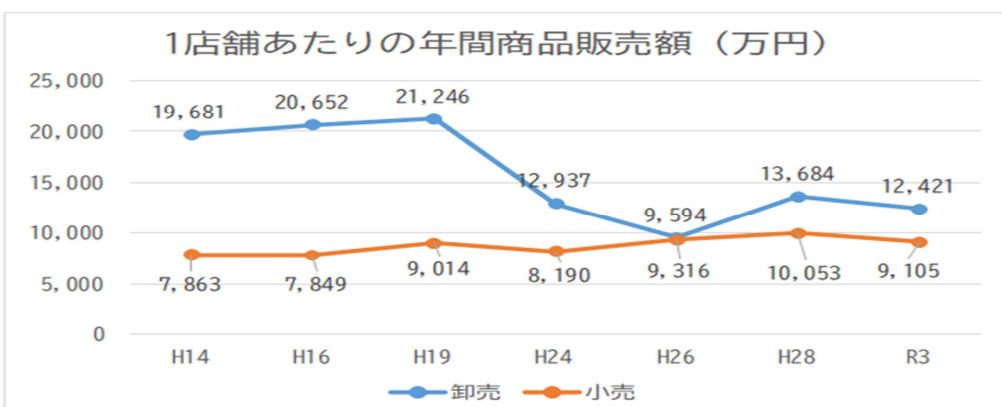
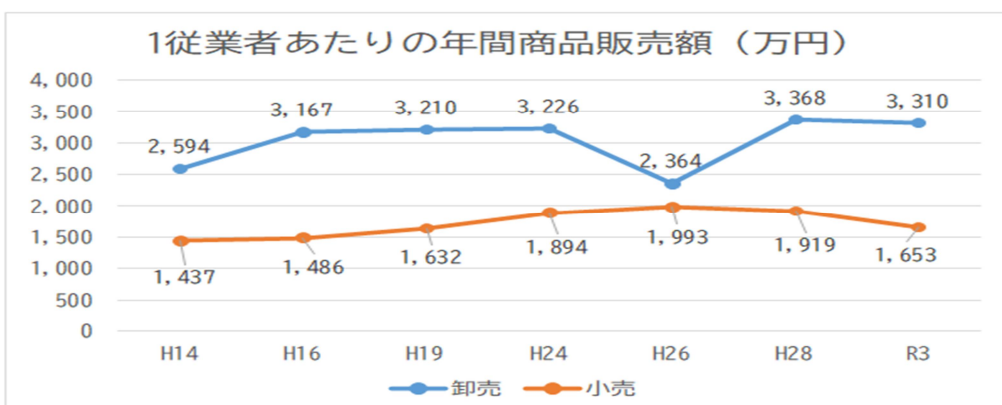
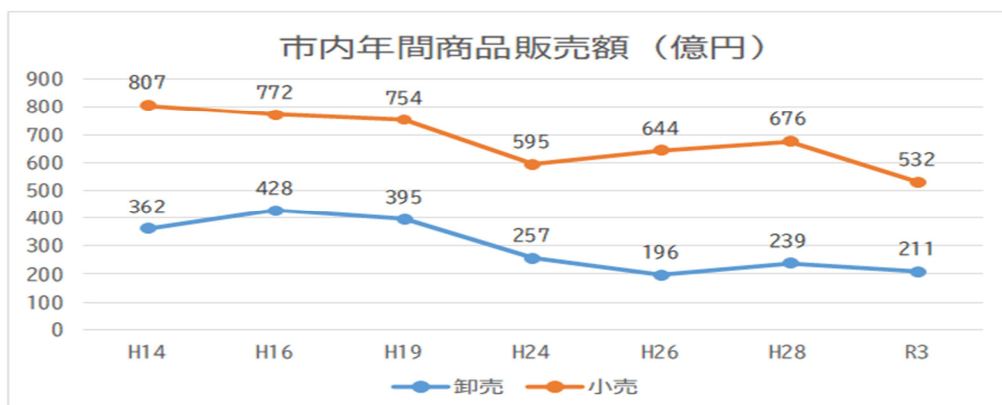
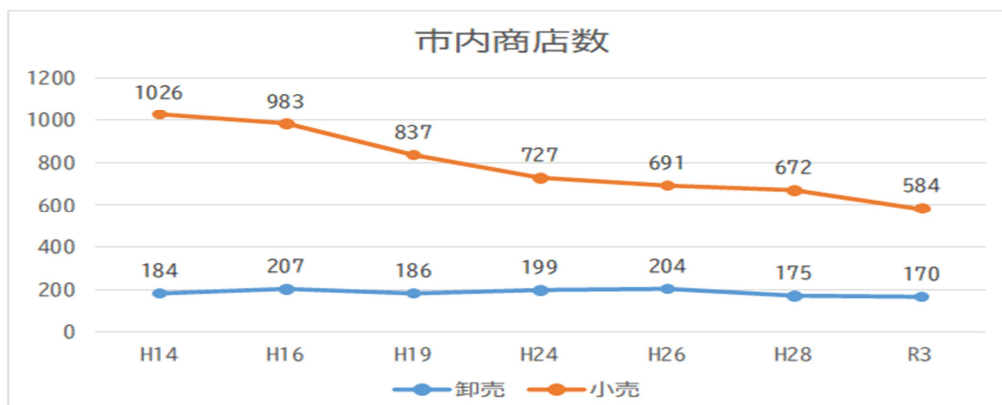


1従業者あたり付加価値額（万円）県内比較



4-6 商業の推移

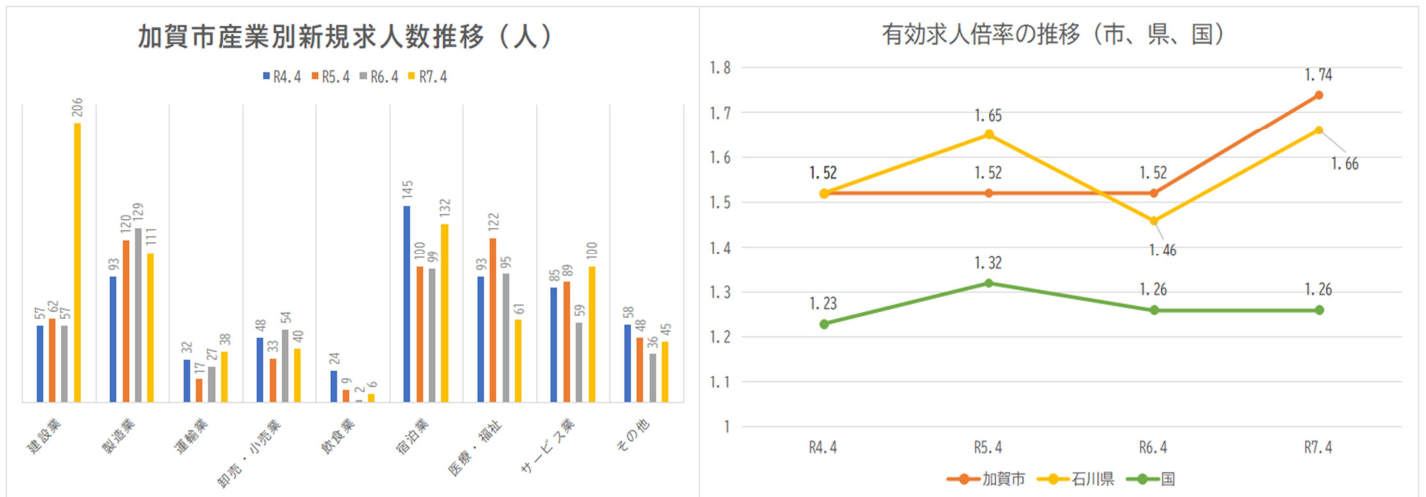
商業については、商店数や商品販売額は年々減少傾向でしたが、1従業員あたりの商品販売額については、平成24年以降は横ばいに近い状況を維持しています。



4-7 求人状況

産業別の新規求人数の推移では、コロナ禍が明け、雇用を増やす企業が増えた結果、R7年では多くの業種で新規求人数が増加しています。

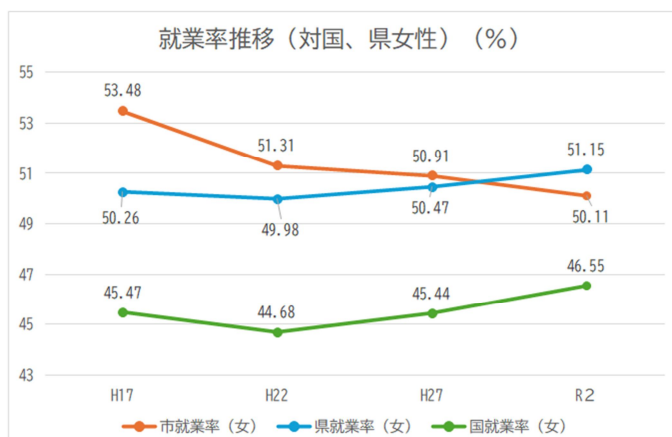
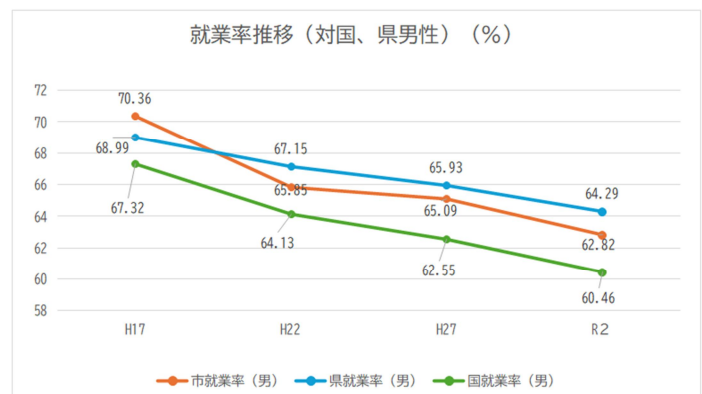
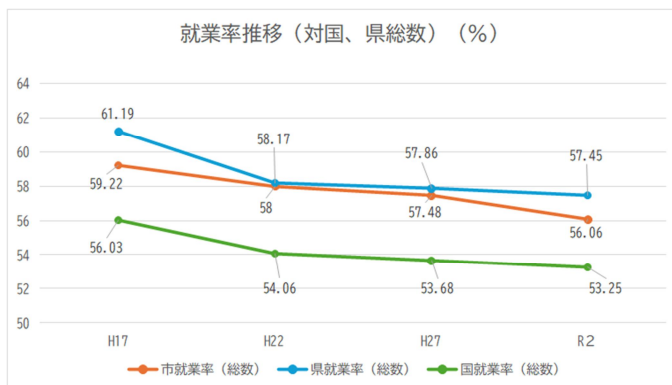
有効求人倍率についても、県内全体においてはR6年1月に起きた能登半島地震により一時的に減少しましたが、加賀市内では横ばいから令和7年4月にかけて大きく増加しています。



資料：石川労働局（ハローワーク）

4-8 就業率の推移 (県・国比較)

加賀市内の就業率について、総数、男性、女性就業率全てにおいてH17年より減少し続けており、女性就業率は、R2年に県平均を下回り、労働環境の充実や働き方改革、ワークライフバランス、ヘルスケア、ジェンダー格差等の対策が求められます。



女性就業率		
自治体	都道府県順位	女性就業率 (%)
加賀市	(11位相当)	50.11
全国	-	46.55
福井県	1位	53.24
富山県	2位	51.73
石川県	5位	51.15

資料：国勢調査

4-9 事業継承の状況（加賀商工会議所景況アンケート調査結果より）

加賀商工会議所が令和5年5月から令和6年1月にかけて、当該会員の小規模事業所を中心に、事業承継の状況を調査しています。

その結果によりますと、回答のあった138社のうち、「(承継を)すでにした」または「承継中(検討中)」と回答した企業が18社となっています。

本調査において事業継承を課題とする事業所は限定的ではあるものの、後継者や社員の確保を課題として認識している企業が一定数存在することがうかがえます。

回答した事業所の業種

商業	59
サービス業	26
建設業	21
観光業	14
機電工業	8
工芸品業	8
繊維工業	2
合計	138

事業承継について（調査期間：2023年5月～2024年1月）

	すでにした	承継中（検討中）	今のところ予定はない	わからない	合計
商業	0	7	43	9	59
サービス業	1	1	20	4	26
建設業	2	2	15	2	21
観光業	0	2	11	1	14
機電工業	0	0	8	0	8
工芸品業	1	1	4	2	8
繊維工業	1	0	1	0	2

事業承継についての意見

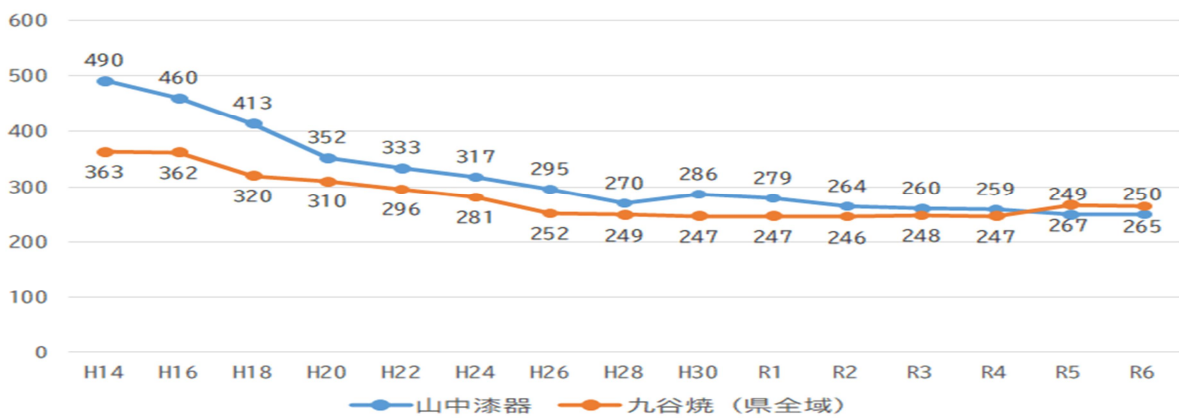
- （建設業）引退が近い社員がいる一方で新入社員のあてがない。
- （商業）コロナ前と売り上げは変わらないが、後継者がいないことが課題。
- （商業）後継者がおらず、地元の高校の生徒数が減少していることも心配。
- （工芸品業）後継者がおらず、M&Aを銀行に勧められた。
- （製造業）蒔絵の職人が少なくなり、若い人もいない。
- （製造業）子供に事業継承する予定。
- （建設業）事業承継済み。

5 伝統工芸の状況

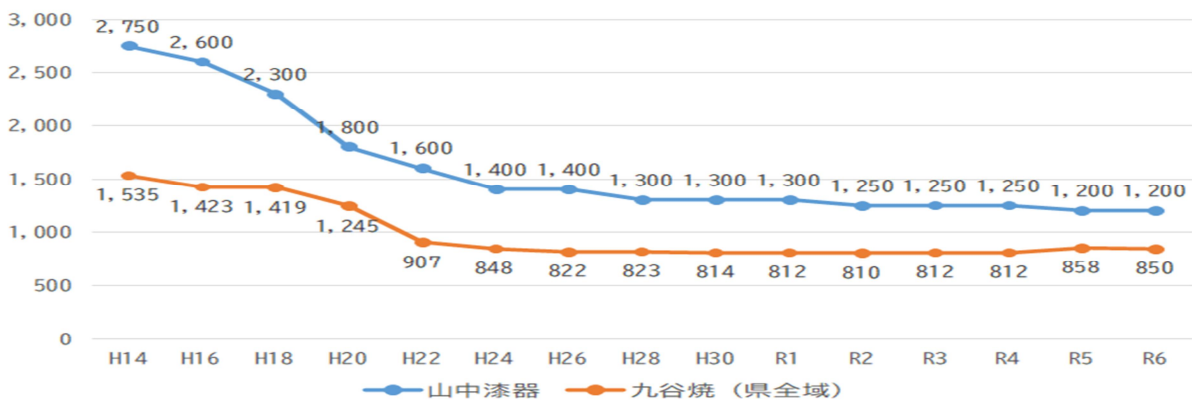
加賀市を代表する伝統的工芸「山中漆器」と「九谷焼」の業況については、特に山中漆器はかつて、全国一の生産量を誇りましたが、生活様式の変化や安価な海外製品の流入、さらに後継者不足等の問題により、年々減少してきました。さらに、コロナ禍が発災した影響を受けた令和2年度の生産額は、令和元年度に比べ3割近く減少と非常に大きな打撃を受けましたが、令和4年度以降は巣ごもり需要が一定程度定着したため約100億円規模まで回復しました。

九谷焼については、コロナ禍により令和元年度に比べ2.5割減の生産量となりましたが、緩やかに回復傾向となっています。

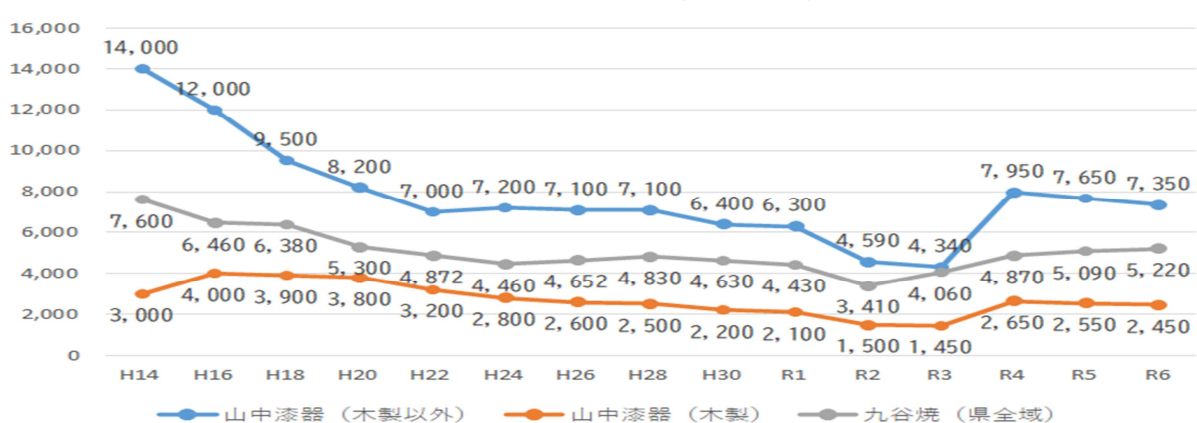
伝統工芸事業所数（所）



伝統工芸従業者数（人）



伝統工芸生産額（百万円）



6 本市の経済情勢の総括と今後の方針

本市は、人口約6万人の自治体であり、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食業」に従事する人が多く、これらの地域産業が市民の生活の基盤を築いています。

人口減少が進行する中で、本市においても労働力不足はますます深刻な問題となっており、人材確保の困難さが増し企業活動に影響を及ぼしています。

また、人材確保関連以外にも各種原価の高騰が続く社会情勢のなか、事業者においては利益確保に向けて、設備を含む生産体制の見直しや、販路獲得や価格転嫁などの営業活動の強化、人材育成や組織体制の改善など様々な対応が必要な状況下にあると認識しています。

こうした厳しい経済環境の中にありますが、豊かな地域社会の実現のためには、企業がそれぞれの事業活動に邁進でき、地域としても経済が活性化され持続的な成長を目指していくことが大切です。

市では、単なる支援や救済策にとどまるのではなく、企業が自らの力で成長を遂げられる機会や仕組みの提供を通して、企業活動がより円滑に展開して地域経済を押し上げるような地域経済の基盤作りに力を入れるべきだと考えています。

そのために、既存企業の競争力を高めるとともに、新たな産業の創出と人材の育成を重要な柱のひとつとして取り組んでいきます。

まず、市として人材育成による企業成長の取り組みを継続していきます。

限られた人材を最大限に活用するためには、従業員のスキル向上が不可欠であり、企業が従業員に対し、専門的な知識や技術を学ばせるための研修、専門職資格取得支援などを推進し、業務効率化を図ることで、企業の生産性が向上し、地域全体でも経済の活性化が期待できます。

また、企業が新規事業に挑戦し、事業の多角化を進められるように、市は関係機関連携を図りつつ、速やかで丁寧な相談対応を行い事業活動の改善や円滑化を後押しするとともに、これから創業を目指す人向けにも、創業支援団体等と協力して事業計画の相談や事業の初期段階における各種助言を行います。

さらに、高付加価値化に向けた支援にも力を入れていきます。単なるコスト削減ではなく、技術革新や品質向上を通じて、付加価値の高い製品・サービスを生み出すことが重要です。市内の企業が競争力を高めるために、新しい技術導入や新商品開発に対する支援を行い、市内産業全体の高付加価値化を目指します。

これまでに引き続き、企業誘致に積極的に取り組みます。外部企業を誘致することは、市の経済基盤を多様化し、雇用創出に繋がります。企業誘致に向けた魅力的な制度の整備や、優遇措置を講じるとともに、人材の不足も課題となっていることから、外部人材を呼び込める企業の誘致に取り

組んでいきます。

また、労働力不足を克服するためには、採用活動の強化が欠かせません。市内企業に対して、石川労働局（ハローワーク）とも連携しながら、採用活動を強化するための情報を提供するとともに、多様な人材の活用を促進するための業種別の企業説明会の開催などを行うほか、各事業と地域の魅力をともに発信し、外部からの人材獲得につながる広報活動も推進していきます。

加賀市の誇る伝統的工芸品である「山中漆器」「九谷焼」については、持続的に成長可能な産業とするため後継者育成や販路獲得に向けた支援を実施するとともに、国内外の認知が高まるよう産業としての磨き上げに取り組みます。

6 本市の経済情勢の総括と今後の方針（補足）

- 人口減少への対応

加賀市は人口減少が進み、特に生産年齢層の市外流出が大きい状況であるため、若者への訴求力の高い IT 企業の誘致等に取り組んできました。しかしながら、生産年齢人口の減少は自然減少も伴って必然的な状況であり、産業構造の改革が必要な状況と考えています。

企業が少ない従業員でもより高い生産力を目指すことや、製品の高付加価値化を推進すること、各企業が取り組みやすくなるよう行政として市が支援を行うことと同時に、求職者に対しても適切で魅力的な情報発信が行われるように必要な情報を提供することで事業を推進できる労働者の確保を推進します。

- 市内事業所数・従業者数

市内事業所数・従業者数は令和 3 年までのデータ（経済センサス）となるが、全体として減少の傾向にありました。

一方、有効求人倍率は令和 4～6 年は横ばいだったところが、令和 7 年 4 月で、県平均を上回り、建設業や宿泊業、サービス業で特に求人数の増加がみられたことから、ここ数年においては、事業活動の活性化が窺えます。

基本方針として、事業の開始や経営の安定化に関しては、これまで通り、加賀商工会議所、山中商工会等と連携しながら経営相談等を細やかに実施するとともに、人材の確保に向けて、国県の制度や石川労働局（ハローワーク）との協働しながら市内事業所の安定した事業運営を支援していきます。

- 製造業の成長戦略

加賀市の主要産業は、従事者数で「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食業」となります。

令和 3 年度の製造業における 1 従業者数あたりの付加価値額は石川県平均よりも低くさらなる向上を目指して、労働生産性を高められるようリスキリング等の人材育成の支援に努めます。

人材確保の側面では、学歴や経験にこだわらない採用の拡充や市外にむけた人材の募集発信により幅広く採用活動を行う必要があり、石川労働局（ハローワーク）と連携した採用の支援を検討していきます。

- **小売業、飲食業による賑わい創出**

小売業、飲食業は、商店街等の地域の賑わいに視覚的にわかりやすい影響を与えます。

これまでも温泉街賑わい創出支援事業や片山津温泉活性化推進事業を実施し、戦略的に活性化に寄与する新店舗出店を支援してきました。

今後も状況に応じた出店、創業支援を継続し地域の賑わいの創出を目指します。

- **伝統産業等の高付加価値化と持続可能性**

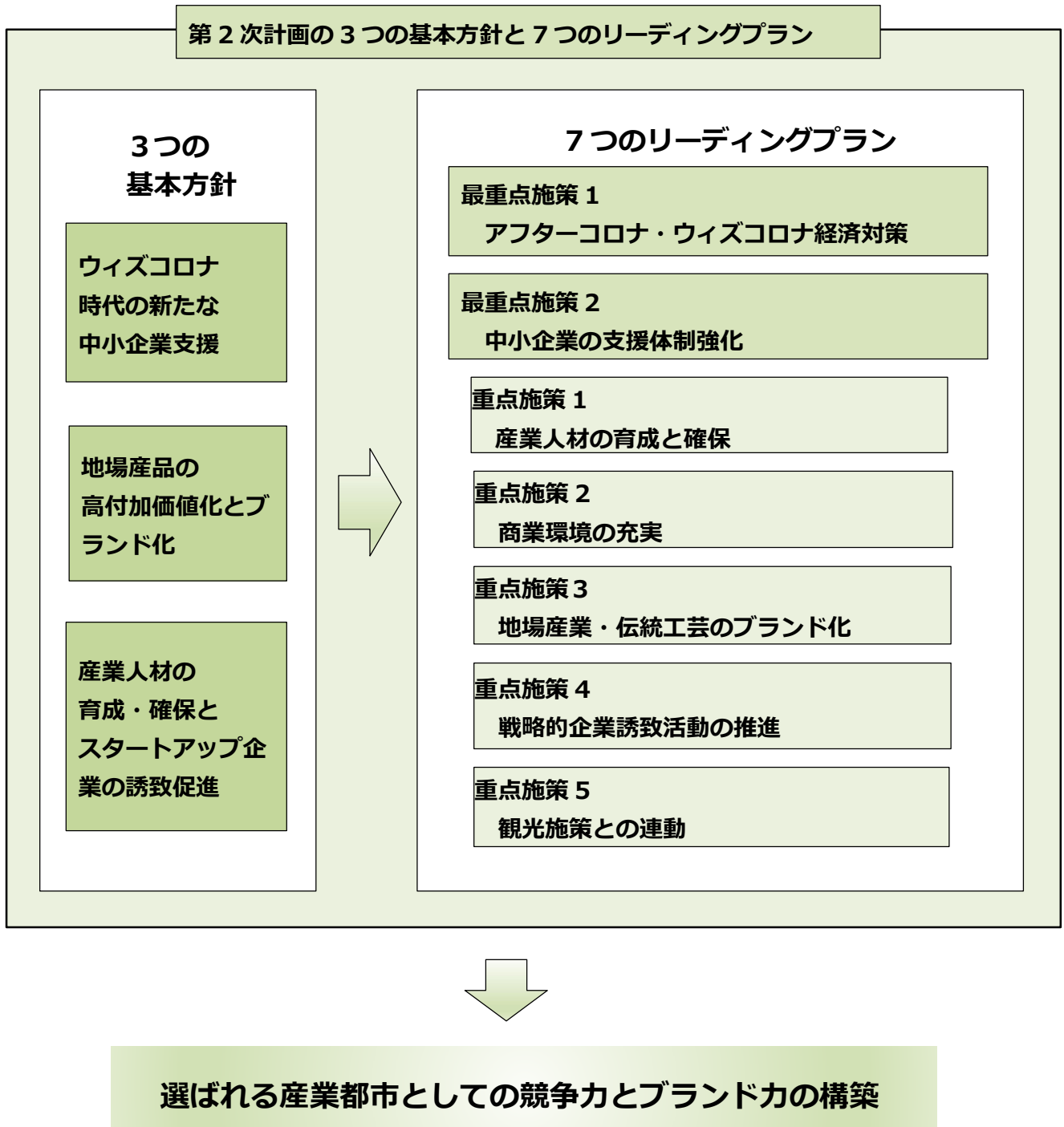
「山中漆器」、「九谷焼」などの伝統産業分野は、技術習得に時間を要し、顧客の感覚左右されることもあって安定的でなく、経済的な自立のハードルが高いことから、後継者の育成が難しい産業分野です。

後継者を効果的に育成するために若手従事者の販路開拓を推進し、早く独立した担い手として活動できるように売り上げを確保することが重要となることから、顧客獲得のための高付加価値化やブランド化の取り組みを推進します。

- **国外市場獲得を見据えた行動**

人口減少が進む国内経済は基本的に縮小していくと想定されており、地域経済の持続・拡大を目指すうえでは、国外市場に臨むことが重要であると考えています。日本貿易振興機構金沢貿易情報センター（JETRO）と連携し市内企業が貿易に取り組めるよう相談支援をはじめ、展示会等への出展も含めた情報発信の強化を推進します。

7 第2次計画の実績と検証



〈最重点施策 1〉

アフターコロナ・ウィズコロナ経済対策

〈目的〉

本市産業を支える中小企業が、コロナ禍や原油・物価高などの不透明な経済情勢においても、経営を持続させ、さらなる発展を遂げるため、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えたあらゆる経済対策についてスピード感を持って展開することで、本市経済の復興・発展を目指す。

〈主な事業〉

コロナ禍に対応した各種経済対策

実績 事業者応援給付金事業 608件 (R3) 2,225件 (R4)
がんばる事業者応援事業 260件 (R3) 625件 (R4)

評価と課題 その他応援商品券事業等も併せ、幅広く経済刺激策を実施したが、令和5年度以降はコロナウイルスの影響は低減したと判断し、この対策を目的とした給付を終了した。

DX・デジタル化支援事業（キャッシュレス推進等）

実績 上記に伴い R5 年度以降直接的な DX 設備への支援（補助）は行っていない。

評価と課題 コロナ禍によるリモートシステムの活用や、オンラインショッピングの利用浸透など様々な社会の変化が進み、各事業所においても自己の事業に有用な仕組みの活用が進んだと認識している。このことから、これらのシステム等を有効に活用していくため人材育成の支援に移行している。

新商品開発助成事業

実績 例年実施している新商品開発の助成事業を継続し、加賀商工会議所・山中商工会とも協力し活用を促進した。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
新商品開発助成件数	6件	4件	150%

評価と課題 新商品の開発に取り組む事業者を助成し、併せてふるさと納税に新商品を返礼品として活用することで販路の獲得にもつながるものであり、必要な事業である。

〈最重点施策2〉

中小企業の支援体制強化

〈目的〉

市内中小企業の事業承継などの新たな事業形態への取組みや、後継者育成などの課題に対し、商工会議所や商工会、金融機関とのネットワークを構築し、窓口や巡回による相談体制を強化することで、企業の生産体制の強化や経営基盤安定化までの伴走型支援の推進を図る。

〈主な事業〉

創業支援ネットワーク

実績 加賀商工会議所、山中商工会、日本政策金融公庫、その他金融機関と連携し、随時創業相談に対応できる体制を維持した。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
創業相談受付件数	13件	10件	130%

評価と課題 上記に加え民間の創業支援団体とも連携したことにより、相談件数は増加傾向にあり、今後も相互に協力した支援体制によって相談しやすいネットワークを維持する必要がある。

中小企業経営改善普及事業

実績 加賀商工会議所及び山中商工会が行う経営指導・企業相談事業に対し助成し、経営支援員が巡回又は、窓口対応により、年間延べ3,500回の相談に応じている。

評価と課題 経営支援員が巡回等を行うことで、刻々と変化する状況に適切に対応するためのきめ細やかに相談できる体制としており、今後もこの体制の維持が重要である。

中小企業経営基盤安定化促進事業（商工業制度融資等）

実績 市内金融機関と連携し、中小企業への小口融資や創業支援関連融資に対する利子補給を行うことで、中小企業の経営基盤安定化を図った。

項目	実績（R6）	目標値	達成率
創業等支援融資利子補給事業利用件数	23件	10件	230%

評価と課題 創業等に係る費用に関する融資の利子負担を軽減することで、事業等の安定のため広く支援できる制度として活用されており、必要な制度である。

中小企業設備投資促進助成事業

実績 設備投資資金貸与制度を利用した者に対し利子の一部を助成し、企業の設備体制の強化を目指す。

項目	実績（R6）	目標値	達成率
中小企業設備投資促進助成事業利用件数	5件	2件	250%

評価と課題 企業が設備投資の際に活用できる制度であり、設備投資により企業の生産性が向上することで、ひいては地域経済の活性化にも寄与するものであり必要な制度である。

中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定

実績 「先端設備等導入計画」を策定し市の認定を受けた中小企業に対し、償却資産に係る固定資産税の減免などを支援した。

項目	実績（R6）	目標値	達成率
先端設備等導入計画認定件数	7件	6件	116%

評価と課題 設備投資を推進することにより企業の生産性が向上し、地域経済の活性化が図られるため、今後も引き続き支援が必要である。

〈重点施策1〉

産業人材の育成と確保

〈目的〉

AIやIoTなどのデジタル技術を活用した施策を進め、生活・商業環境の整備や人口減少問題をはじめとした様々な地域課題の解決に取り組み、生活の質の向上と、付加価値の高いサービスを提供できる産業都市の実現を目指す。

〈主な事業〉

産業人材・高校生人材・女性人材育成支援事業

実績 加賀商工会議所が実施する産業人材育成事業や高校生人材育成事業により人材育成を推進した。

項目	実績 (R6)	目標値	達成率
産業人材育成事業参加者数	741人	600人	124%
高校生人材育成事業参加者数	505人	500人	101%
女性活躍推進セミナー等参加者数	57人	100人	57%

評価と課題 市内労働者や将来の産業人材となる高校生に対して、研修等を実施することにより、産業人材の育成に寄与している。

デジタル人材育成事業

実績 デジタル人材育成を図るため、小中学生向けのプログラミング等の学習促進を進めたほか、中小企業を中心とした従業員の人材育成プログラムの利用促進を進めた。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
デジタル人材育成等講習会参加者数	195人	2,000人	9%
ロボレーブ大会市内小中高生参加者数	142人	800人	18%

評価と課題 現在の職業人の対応力強化は人材の枯渇する現代において喫緊の課題であり、オンラインツールを活用したリスキリングの促進など新たな事業が必要である。

人材育成の拠点整備事業

実績 インキュベーションルームを設置して8年が経過し、卒業者の市内事業所設置もみられる。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
インキュベーションルーム卒業者の市内定着数（インキュベーションルームを卒業し、市内に新事務所を開設した数）	0件	4件	0%

評価と課題 このほか、現在インキュベーションルームには16社が入居しており、デジタル関連事業の新興に寄与している。

若年U・Iターン者雇用奨励事業

実績 Uターン及びIターンで市内に就職した者及びその者を雇用した企業に対し、奨励金を支給し若年人材の確保に務めた。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
若年U・Iターン者雇用支援者数	14件	20人	70%

評価と課題 奨励金の有無が呼び戻しの決め手になることは考えにくく、利用が一部の企業に限定されていたことから事業見直しが必要である。

※制度の見直しにより、R7年度は新規の受付を停止している。

マイナンバーカード利活用推進

マイナンバーカード普及率が国内トップクラスの加賀市の強みを活かし、各部局と連携しながら利活用の促進を図った。

- ・顔パス（かがにこにこパーク、加賀市医療センター） など

人口減少対策

加賀市の魅力や各種取り組みを市外に向けて発信、プロモーションを実施〔関係人口創出の取り組みを含む〕することにより、移住希望者(検討者)に対して訴求を図った。

- ・「スマウト移住アワード2025（上半期）」でランキング1位

〈重点施策2〉

商業環境の充実

〈目的〉

まちなかや商店街・温泉街等への出店に対する支援を行うとともに、経営持続に向けてのアフターフォローや広報等での事例紹介等の普及促進を進めることで、魅力ある商業店舗の出店と空家・空き店舗の掘り起こしを進め、賑わいの創出を図る。

〈主な事業〉

まちなか店舗立地支援事業（空き家等店舗活用促進事業含む）

実績 市内における主に飲食店や小売店の出店を促進するため店舗立地支援事業を実施。

項目	実績（R7）	目標値	達成率
まちなか店舗立地支援事業採択数	10件	10件	100%

評価と課題 毎年10件程度の申請があり、残念ながら採択に至らなかったものもあるが盛んな制度利用が確認されている。賑わいの創出には新しい店舗の進出が効果的である。

3 温泉商店街振興推進事業

山中、山代、片山津の市内3温泉の商店街が実施する誘客イベント等に対し助成。各温泉街の特性や魅力を生かしたまちづくりと商店街活性化を図った。

加賀温泉駅南地区開発事業（加賀ライズタウン構想の後継）

市役所内に加賀温泉駅周辺整備室を設置。未来型商業エリアにおける商業施設の令和11年度オープンを目指し、整備に係る調整を進めている。

〈重点施策3〉

地場産業・伝統工芸のブランド化

〈目的〉

伝統工芸「山中漆器」や「九谷焼」の販路開拓や展覧会開催、若手作家の育成事業に対する支援を行うとともに、SNS等を活用し、作品だけでなくその技術や技の情報発信を行うことで、日用品としての価値を高めながら、芸術品としてのブランド力向上を図る。

〈主な事業〉

山中漆器推進振興事業

実績 ECサイトの強化やInstagram等によるPR戦略などのDX・デジタル化推進に対する支援や、山中漆器産業技術センターの運営支援、後継者育成事業、工房借上・開設費用の助成などの支援を実施した。

評価と課題 EC販売サイトが確立し、組合としてブランディングができるようになった。一方、工房開設支援については利用実績が少なく、制度の見直し等が必要である。

加賀九谷振興事業

実績 関東・関西圏の百貨店での若手作家展等への出展や、青泉窯再生プロジェクトへの支援、後継者育成事業、工房借上・開設料助成などの支援により、若手作家の育成と新たな販路の開拓を進めた。

評価と課題 関東・関西の展示会の支援を拡充し、特に若手作家の販路拡大のための取り組みを進めた結果、一定の成果が見られた。青泉窯再生プロジェクトについては引き続き加賀九谷陶磁器協同組合との活用協議が必要である。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
山中漆器後継者育成事業支援件数	1件	2件	50%
九谷焼後継者育成事業支援件数	1件	2件	50%
伝統工芸等担い手工房借上支援事業件数	1件	2件	50%
伝統工芸等担い手工房開設支援事業件数	0件	2件	0%

SNS 発信事業

実績 本市の食と工芸の魅力発信をするため積極的に加賀市内の店舗がメディアに取り上げられるように発信を行った。THU のイベントを介し、国内外に 120 万 view 発信された。

評価と課題 新鮮な情報を適宜、見やすく発信していくことが肝要であり、民間との連携による切れ目のない発信が必要である。

海外輸出促進事業

実績 加賀市貿易推進機構を通じ、地場産品の海外販路の開拓や輸出促進の取り組みを支援。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
海外販路開拓支援事業者数	12 件	8 件	150%

評価と課題 出張相談の市内開催や市内企業向けセミナーを通じて貿易を新規に開始できた事業者が現れるなどの効果が確認された。

ふるさと納税返礼品の充実

実績 ふるさと納税は、各種 EC サイトの利用が普及したことで市場規模は大きく、新規返礼品の充実を目指すことで、地域経済の活性化と税収の確保に取り組んだ。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
ふるさと納税寄附受入額	999,393 千円	600,000 千円	166%

評価と課題 EC サイトの掲載方法等の改定を行い、返礼品の拡充を進めたことなどにより寄附受入額も増加しており、有用な販路として市内企業の活用がさらに進むよう PR していく必要がある。

〈重点施策4〉

戦略的企業誘致活動の推進

〈目的〉

地域に新たな価値を生み出す産業人材を誘致するために、IT 関連企業、スタートアップ企業の誘致を図るとともに、新たな新産業団地の検討や民間用地の調査、紹介、企業ニーズに応じた新たな事業用地を確保することで、成長産業分野等の企業誘致を図る。

〈主な事業〉

IT 関連・スタートアップ企業誘致事業

実績 企業の意向調査による面談やイベント参加等の情報の発信等を行い、IT 関連企業やスタートアップ企業の誘致に取り組んだ。支援制度の強化やイノベーションセンター施設の充実等により、市内民間オフィスに(株)ネクストウエル、(株)グランドディールがサテライトオフィスを設置した。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
IT 関連・スタートアップの誘致数	2 件 (累計)	8 件 (累計)	25%

評価と課題 (株)ネクストウエルに関しては、新事業展開を計画しており、誘致企業が成長することで地域経済の活性化が期待できる。

成長産業分野等の企業誘致事業

実績 IT、健康・医療・福祉・介護、環境・エネルギー、航空・宇宙、自動車関連等の成長産業分野の企業誘致をはじめ、地域への波及効果が期待できる企業の誘致に取り組んだ。

また、片山津 IC 産業団地に福井鋌螺(株)が工場立地するなど、計画期間内の市内事業所の増設は 4 件あり、企業留置にも積極的に取り組んでいる。

項目	実績 (R7)	目標値	達成率
成長産業分野 (製造業) 等の企業誘致数 (増設含む)	6 件 (累計)	8 件 (累計)	75%

評価と課題 人手不足により人材を集めることを課題としている事業者が多く、事業所の整流化、

設備導入による省人化を進めている企業が増えており、市内企業の設備拡充への対応も視野に事業を推進する。

新産業団地等の検討事業

実績 新たな産業用地として、片山津 IC 産業団地の拡張（約 32ha）を計画し、整備工区を分けて進めている。現在、第 1 工区約 9ha に着手しており、優先交渉企業に決定した企業（1 社）に分譲する予定をしている。

評価と課題 産業団地整備計画地は、農業振興地域のため、産業団地整備等の開発は難しい状況であるが、石川県や関係機関との協議により整備を進めている。また、産業団地整備計画地は、地域未来投資促進法での緑地等の設置面積率の緩和が難しく、他地域より敷地活用の自由度が低くなっている。

デジタル田園健康特区の推進

実績 外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンター（開業ワンストップセンター）の設置や、自動車の自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証に関するワンストップセンター（近未来技術実証ワンストップセンター）の設置、工場新增設促進のための関連法令の規制緩和が認められた。

評価と課題 国家戦略特区の制度は、産業目線では新産業創出に向けた活用のしかたがある。事業者が求める規制改革提案の実現に向けて一緒に取り組むことで、企業の誘致にも繋がる。

〈重点施策5〉

観光施策との連動

〈目的〉

2024年春の北陸新幹線敦賀延伸による加賀温泉駅開業を観光誘客の絶好の機会ととらえ、観光振興施策と連動させた産業振興に向けた取り組みを進める。

〈主な事業〉

北陸新幹線開通関連施策（伝統工芸の利活用等）

実績 2024年春の北陸新幹線加賀温泉駅開業にあわせ、観光客の玄関口となる北陸新幹線加賀温泉駅舎内に伝統工芸「山中漆器」と「九谷焼」の作品を設置し、新幹線開通の効果を最大限に活かした誘客促進を図った。

評価と課題 山中漆器や九谷焼大皿をはじめ、インパクトのある作品を展示しており、来訪した観光客の伝統工芸に対する、関心向上の効果がみられる。

「旅先納税」制度の導入

実績 「旅先納税」制度を導入し、各温泉地への観光客の来訪促進や市内消費の拡大を図り、観光地としての魅力向上と誘客推進につなげている。

項目	実績（R6）	目標値	達成率
旅先納税寄附受入額	9,570千円	100,000千円	9%

評価と課題 本制度の利用は限定的であったが、対外的な発信効果や旅行者への多様なサービスの1つとして今後も活用していくことが必要である。

市内特産品のプロモーション推進

実績 市内外の物産展等出店により市内の特産品のPRを実施（市長会、北前船フォーラム等、関係市イベント等）。

評価と課題 情報の発信は積極的に行うものの、現地での販売に関しては、運搬費人件費他費用がかさむため、効果を見極め実施する必要がある。

インバウンド促進

実績 海外富裕層やインフルエンサーをターゲットとした情報発信や招聘を行い、宿泊施設や小売店、関連事業所の多言語化対応等の受入体制の整備を進めた。

評価と課題 海外では日本国内と異なる価値観のもと、伝統産業など加賀市の産業が高く評価されることがあり、今後もターゲットを明らかにしながら戦略をたてた情報の発信が必要である。

ワーケーションの普及促進

実績 宿泊施設と連携し、ワーケーションのしやすい体制を構築した。

評価と課題 体制は整いつつあるが、宿泊施設の良さを活かしつつ作業環境をどう確保するかが課題である。和洋室それぞれの作業性やデスク、通信インフラの強化など、制約をカバーできる体制の構築が必要である。

8 第2次計画のKPI達成状況

整理番号	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R3)	実績値					目標値 (R7)	達成率
			R4	R5	R6	R7	累計		
①	新商品開発助成件数	2	4	4	2	6	16	4	150%
②	創業相談受付件数	8	5	7	10	13	35	10	130%
	創業等支援融資利子補給事業利用件数	9	16	22	23	-	61	10	230%
	中小企業設備投資促進助成事業利用件数	1	3	5	5	-	13	2	250%
	先端設備等導入計画認定件数	6	11	18	7	-	36	6	116%
③	産業人材育成事業出席者数	557	698	638	741	-	2,077	600	124%
	高校生人材育成事業出席者数	481	562	721	505	-	1,788	500	101%
	女性活躍推進セミナー等出席者数	76	43	122	57	-	222	100	57%
	デジタル人材育成等講習会参加者数	575	58	269	321	195	843	2,000	9%
	ロボレーブ大会市内小中高生参加者数	170	180	186	171	142	679	800	18%
	インキュベーションルーム卒業者の市内定着数	4	1	0	0	0	1	4	25%
	若年U・Iターン者雇用支援者数	15	19	14	21	14	68	20	70%
④	まちなか店舗立地支援事業 (空き家等店舗活用促進事業含む)	7	7	4	3	10	24	10	100%
⑤	山中漆器後継者育成事業支援件数	1	2	2	0	1	5	2	50%
	九谷焼後継者育成事業支援件数	0	0	1	1	1	3	2	50%
	伝統工芸等担い手工房借上支援事業件数	1	1	1	1	1	4	2	50%
	伝統工芸等担い手工房開設支援事業件数	0	2	1	0	0	3	2	0%
	海外販路開拓支援事業者数	6	21	25	15	12	73	8	150%
	ふるさと納税返礼品の充実 (千円)	421,165	370,193	519,294	999,393	-	1,888,880	600,000	166%
⑥	IT関連・スタートアップ企業の誘致数	0	1	0	0	1	2	8	25%
	成長産業分野等の企業誘致数	0	2	1	3	0	6	8	75%
⑦	旅先納税寄付受入額 (千円)	-	3,055	6,035	9,570	-	18,660	100,000	9%

- ① 最重点施策1 アフターコロナ・ウィズコロナ経済対策
- ② 最重点施策2 中小企業の支援体制強化
- ③ 重点施策1 産業人材の育成と確保
- ④ 重点施策2 商業環境の充実
- ⑤ 重点施策3 地場産業・伝統工芸のブランド化
- ⑥ 重点施策4 戦略的企業誘致活動の推進
- ⑦ 重点施策5 観光施策との連動

※指標ごとに達成率の算定基礎となる年度が異なるため、該当の値を色付けで表示しています。

9 第2次計画の総括と第3次計画策定に向けての方針

第2次計画では、コロナ禍においても持続発展を遂げる市内の産業基盤の構築を目指し、「ウィズコロナ時代の新たな中小企業支援の推進」、伝統工芸や地場農作物などの「地場産品の高付加価値化とブランド化」、さらに、スマートシティを進める本市の強みを生かした「産業人材の育成・確保とスタートアップ企業の誘致促進」を3つの新たな柱とし、第1次計画の施策をさらにブラッシュアップした先進的な取り組みを7つのリーディングプランとして、各種施策を進めてきました。

コロナ禍の影響は計画期間初期に落ち着いたものの、令和6年元日に発生した能登半島地震の影響を受けて地域経済は大きく混乱しました。原油高などの世界経済の動向や、人口減少と技術発展などによる産業の在り方も変遷しており、従来からの生産体制を見直す必要性を感じるタイミングが多かったと考えております。

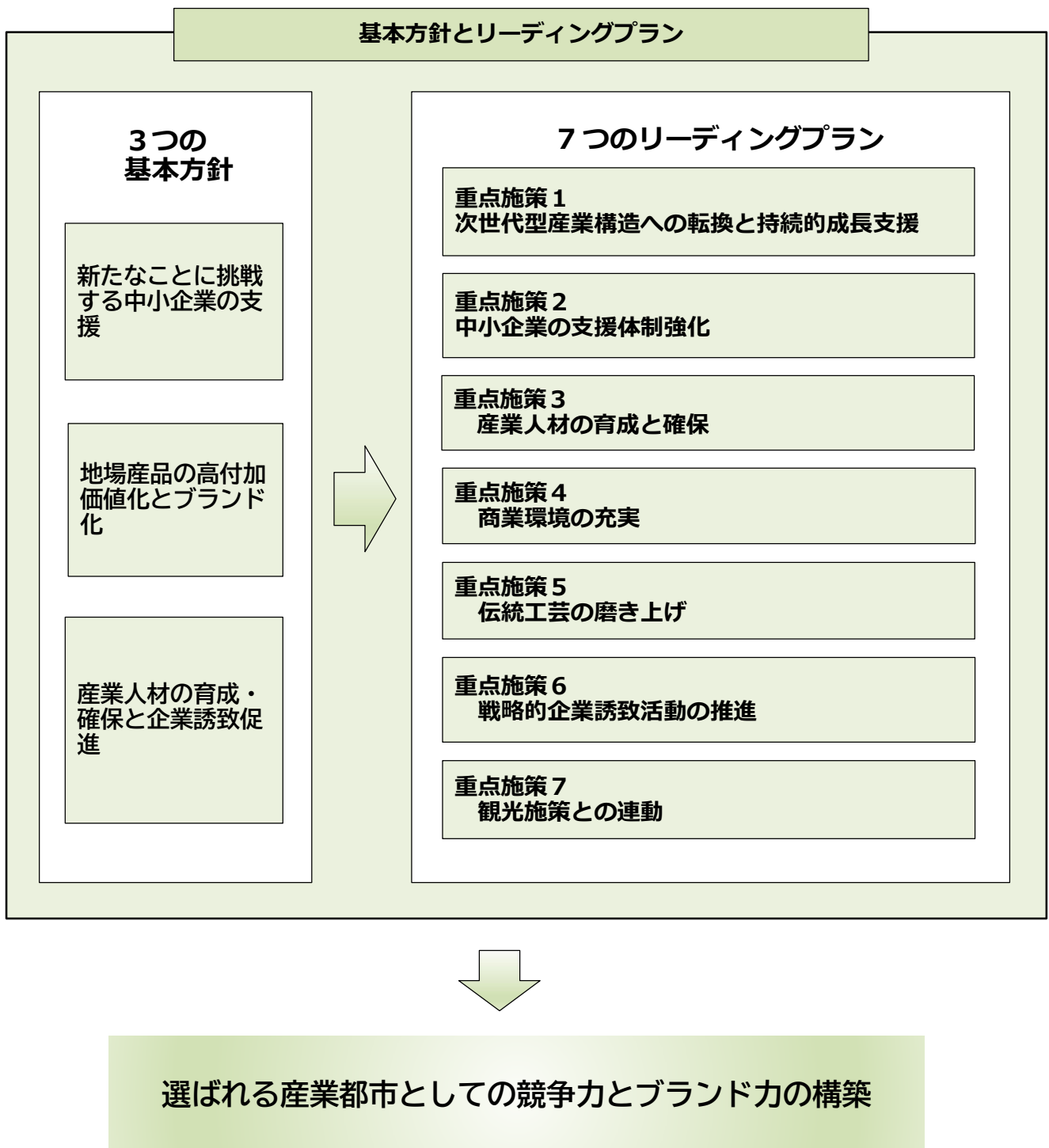
その中でも、物価高や人材不足に対応するための新しい技術の活用やその技術を活用するための人材の育成に多くの企業が取り組みました。

また、新しい商品の開発や新しい店舗の開店についても支援事業の活用が進んだことや、創業に対しての相談体制を拡充したことにより、地域の各プレイヤーの事業活動が盛んにおこなわれ、地域の賑わいにつながりました。

地域経済の活性化には、新しい事業者の参入や、新規開店による新陳代謝が重要であり、そこで働く市民の労働・就業環境の改善に取り組み、労働者不足の対策を講じながら、いかに付加価値の高い生産を目指すかを地域一丸となって考えていく必要があります。

このことから、第3次計画では、労働人口減少に対応できる持続可能な地域産業の構築を目指し、「新たなことに挑戦する中小企業の支援」、「地場産品の高付加価値化とブランド化」、「産業人材の育成・確保と企業誘致促進」を3つの新たな柱とし、第3次計画の施策を再検討して7つの取り組みをリーディングプランとします。

10 第3次計画の基本方針とリーディングプラン



〈重点施策1〉

次世代型産業構造への転換と持続的成長支援

〈取組内容と方向性〉

本市産業を支える中小企業が、深刻な人手不足やエネルギー価格の高騰、急速なデジタル化といった環境変化に柔軟に対応し、持続的な成長を遂げられるよう、生産性の向上と付加価値の創出に重点を置いた施策を展開する。変化をチャンスと捉え、攻めの経営へと転換することで、地域経済の強靱化とさらなる発展を目指す。

〈重点的施策・事業内容〉

経済変動に強い経営体質の構築支援（レジリエンス強化）

コスト上昇分を適切に価格転嫁できる体質づくりや、効率の高い経営への転換を推進するため、市内経済動向のモニタリングを継続しつつ、各種関係機関と連携を密にし、経営相談や専門家派遣により、外部環境に左右されない「稼ぐ力」の向上を後押しする。

項目	基準値（R7年度）	目標値（R10年度）
経営者向けリスクリングセミナー等参加数	50人	50人

DX実装とビジネスモデルの変革

デジタル技術の実装による生産性向上を支援し、非対面・非接触ビジネスの高度化や、蓄積されたデータのマーケティング活用などを推進するとともに、成功事例の紹介などにより相互の連携を促し、オープンイノベーション（共創）が図られやすい地域を目指す。

項目	基準値（R7年度）	目標値（R10年度）
リスクリングの先行事例による伴走支援社数	4社（累積）	10社（累積）

新価値創造の推進

「モノづくり」に「コト（サービス・体験）」を掛け合わせるなど、市場競争力の高い新事業創出をめざすため、独創的な技術やアイデアを持つ企業等の新商品開発を支援し、新たな市場の獲得

を後押しする。

項 目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
新商品開発助成件数	6 件	8 件

〈重点施策2〉

中小企業の支援体制強化

〈取組内容と方向性〉

日々の事業の運営から、事業承継などの新たな事業形態への取組みや、後継者育成・人材確保の対策など企業をとりまく課題に対し、商工会議所や商工会、金融機関とのネットワークを構築し、窓口や巡回による相談体制を強化することで、企業の経営基盤安定化のための伴走型支援を推進する。

さらに、民間の創業者とも連携し実経験を参考とした創業希望者に対するすそ野の広い支援にも取り組む。

〈重点的施策・事業内容〉

創業支援ネットワーク

市内金融機関や日本政策金融公庫、加賀商工会議所・山中商工会と市で構成する「加賀市創業支援ネットワーク」や、中部経済産業局や富山県、石川県の自治体で構成する「ほくりく創業支援ネットワーク」に参画し、関係機関とともに、創業の段階に応じたよりきめ細かな相談・助言による経営フォローを行う横断的な創業者支援体制の強化につとめる。

また、民間の創業者が作る団体（かが未来サロン）とも連携を図ることで相談の対応幅を広げ、創業希望者によりそったネットワークを実現する。

項目	基準値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
創業応援ネットワーク利用件数	10件	13件

中小企業経営改善普及事業

加賀商工会議所及び山中商工会が行う経営指導・企業相談事業に対し助成を行うことで、地域経済活動の支援体制を強化させ、事業承継やM&A、後継者不足など中小企業が抱える新たな課題の解決を図り、市内企業の経営改善と持続化につなげる。

項目	基準値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
中小企業経営改善事業相談件数	3,500件	4,000件

民間創業支援活動との連携

民間の創業者が作る団体とも連携を図り、創業希望者（創業間もない者を含む）の事業が軌道に乗るまでの各種相談支援に経験者の知見を活かした助言が行える体制を整え、飲食店や小売店の新たな出店促進や出店後の運営助言によって地域の賑わいにつなげる。

項目	基準値（R6年度）	目標値（R10年度）
かが未来サロンへの相談件数	23件	50件

中小企業経営基盤安定化促進事業（商工業制度融資等）

市内金融機関と連携し、中小企業への小口融資や創業支援関連融資に対する利子補給を行うことで、中小企業の経営基盤安定化を図る。

項目	基準値（R6年度）	目標値（R10年度）
創業等支援融資利子補給事業利用件数	23件	25件

中小企業設備投資促進助成事業

設備貸与制度を利用した市内中小企業者に対し、貸与利子の一部を助成することで、企業の設備体制の強化を目指す。

項目	基準値（R6年度）	目標値（R10年度）
中小企業設備投資促進助成事業利用件数	5件	6件

中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定

市の導入促進基本計画に基づく「先端設備等導入計画」を策定し市の認定を受けた中小企業に対し、償却資産に係る固定資産税の減免などの支援を行うことで、企業の生産力向上を図る。

項目	基準値（R6年度）	目標値（R10年度）
先端設備等導入計画認定件数	8件	10件

〈重点施策3〉

産業人材の育成と確保

〈取組内容と方向性〉

デジタル技術を活用した施策を進め、人口減少を発端とする労働力不足への対策を推進する。

本市の未来を担う産業人材や若者・女性人材の育成を目的とした研修、企業のリスキリングの取り組み、インキュベーションルームやチャレンジショップ等の整備・拡充で、優秀な産業人材の育成を図るとともに、相談支援の枠組みとも連携することで定着を促し、地域経済のさらなる発展につなげる。

〈重点的施策・事業内容〉

産業人材・高校生人材・女性人材育成支援事業

産業人材の能力開発・リスキリング・スキル向上を目的とした研修会等の取組みを進めることで、企業の即戦力となる優秀な人材の育成につなげる。

また、高校生を対象とした各種技能資格・ITスキル修得のための研修や、社会人としてのマナー講習の開催、さらに女性を対象とした創業塾や講演会などの開催支援により、将来の産業人材の育成を進める。

項目	基準値（R6年度）	目標値（R10年度）
産業人材育成事業参加者数	714人	800人
高校生人材育成事業参加者数	505人	550人
女性活躍推進セミナー等参加者数	57人	100人

リスキリングによる産業人材育成事業

先端技術を活用できるデジタル人材の育成など、企業の成長に不可欠な人材を内部的に発掘・育成し労働生産性の向上を図るため、市内企業のリスキリングを推進する。

項目	基準値（R7年度）	目標値（R10年度）
デジタル人材育成等講座参加者数	163人	200人

スタートアップ支援事業

「加賀市イノベーションセンター」において、新たな事業を立ち上げようとする個人や創業間もない企業等を支援するための「インキュベーションルーム」等を提供し、新たな産業創出、多様な人材交流によるイノベーション創出を図る。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
インキュベーションルーム入居者数	16 件	21 件

いしかわ移住支援金事業

県と共同で、移住・定住の促進および中小企業等における人手不足の解消を目的として、首都圏等の都市部から本市へ移住し、移住支援金対象法人に就業される方などに、移住支援金を支給し、市内企業への就業促進を図り、安定的な雇用の確保につなげる。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
いしかわ移住支援金支援者数 (支給対象人数)	6 人	10 人

創業希望者支援事業

創業希望者向けのコミュニティづくりや勉強会の実施を促進し、検討段階にある希望者の後押しを地域ぐるみで行っていくことにより、地域内で創業に必要な知識・経験の共有や波及が起こり創業や新規事業の開拓の活性化を目指す。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
創業希望者向け相談会 (イベント等) 参加者数	100 人	150 人

〈重点施策4〉

商業環境の充実

〈取組内容と方向性〉

まちなかや商店街・温泉街等への出店に対する支援を行うとともに、経営持続に向けた官民が連携して行う相談体制や広報支援によって、魅力ある商業店舗の出店と空き家・空き店舗の掘り起こしと持続化を図り、まちなかの賑わいを創出する。

〈重点的施策・事業内容〉

新規出店支援事業

市内商店街等のまちなかへの新規出店や既存店舗の改装に対し、経費の一部を助成することで、地域に密接に関わる商業店舗の出店を促し、商店街や温泉街を核とした本市独自の商業地域の創出を図る。

項目	基準値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
新規出店支援事業採択数	6件	8件

新規出店コンペティション事業

対象区域を定め、賑わいへの寄与が高いと評価される店舗の出店費用の一部を助成することで、戦略的に店舗の集積を図り地域的な賑わいの創出を目指す。

項目	基準値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
新規出店コンペティション事業採択数	4件	5件

チャレンジショップ事業

チャレンジショップとして店舗スペースを整備し貸付することで、店舗レイアウトの検討や運営体制の構築、効果的な顧客への訴求方法の模索など、創業初期に行う店舗運営の試行錯誤を行いやすくすることで、以降の本格的な出店に向けた導入時の円滑化を図る。

令和7年度から片山津地区に設置しているチャレンジショップ（2店舗）を活用しながら、他の地区における横展開も模索する。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
チャレンジショップを活用した創業数 (延べ)	2 件	6 件

〈重点施策5〉

伝統工芸の磨き上げ

〈取組内容と方向性〉

伝統工芸の山中漆器や九谷焼の販路開拓や展覧会開催、若手作家の育成事業に対する支援を行うとともに、SNS等を活用し、作品だけでなくその技術やストーリーを物語的に発信することで、日用品としての価値の向上と、工芸品としてのブランド力向上を図り、地域資源の魅力を磨き上げる。

また、訴求力の高い地場製品の創造や発掘に努め、ふるさと納税や海外輸出など幅広い市場への進出を視野に販路の拡大を目指す。

〈重点的施策・事業内容〉

山中漆器推進振興事業

ECサイトやSNSの活用などのDX・デジタル化推進も含め、物語性をもって情報を発信するブランド化の支援や、山中漆器産業技術センターの運営支援、後継者育成事業などの支援を進め、伝統技法の継承と販路開拓・情報発信の取組みを進める。

項目	基準値（R7年度）	目標値（R10年度）
山中漆器後継者育成事業支援件数	1件	2件

九谷焼振興事業

関東・関西圏の百貨店での若手作家展等への出展や、青泉窯再生プロジェクトへの支援、後継者育成事業などの支援により、若手作家の育成と新たな販路の開拓につなげ、九谷焼の振興を図る。

項目	基準値（R7年度）	目標値（R10年度）
九谷焼後継者育成事業支援件数	1件	2件

青泉窯活用事業

九谷焼発祥の地として、市の誇るべき産業である九谷焼の技法を伝承するとともに、若い世代の技術研鑽を進め、生地の生産拠点として青泉窯を再興することでその魅力を磨き上げるため、加賀

九谷陶磁器協同組合と連携し、地域おこし協力隊などの外部人材やクラウドファンディングも活用しながら拠点の整備・再生を推進する。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
青泉窯の販売額	2,300 千円	3,500 千円

海外輸出促進事業

加賀市貿易推進機構や他産地とのネットワークを活用し、伝統工芸品のほか、地場産品の海外販路の開拓や輸出促進の取り組みを支援することで、海外マーケットの拡大と加賀市特産品のブランド力強化を図る。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
海外販路開拓支援事業者数	12 件	15 件

ふるさと納税返礼品の充実

新商品開発支援事業の他、市内企業の新商品の開発を支援するとともに、ふるさと納税返礼品への活用を促すことにより、市内産品の販路拡大を図る。

また、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用した事業の促進を図る。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
ふるさと納税寄附受入額	999,393 千円	1,200,000 千円

〈重点施策6〉

戦略的企業誘致活動の推進

〈取組内容と方向性〉

地域に新たな価値を生み出す産業人材を誘致するために、IT 関連企業、スタートアップ企業の誘致を図るとともに、産業用地整備や民間用地の調査、紹介、企業ニーズに応じた事業用地を確保することで、成長産業分野等の企業誘致を図る。

また、デジタル田園健康特区に指定されたことにより、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進し、誰もが便利に快適に暮らせる社会の実現を目指す。

〈重点的施策・事業内容〉

IT 関連・スタートアップ企業誘致事業

IT 関連企業のサテライトオフィス等やスタートアップ企業の誘致を図るために、企業の意向調査や企業が集まるイベントに参加し、加賀市イノベーションセンターや市内民間オフィスの紹介を行うことで今後においても積極的に誘致活動を行う。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
IT 関連・スタートアップ企業の誘致数	2 社	8 社

成長産業分野等の企業誘致事業

片山津 IC 産業団地を約 32ha 拡張整備を行っていることから、産業団地への企業誘致を強化するとともに、地域への波及効果が期待できる成長産業分野の企業や地元産業をけん引する企業のニーズに応えられるよう、引き続き不動産関連団体等と連携し、民間用地の確保を図る。

項目	基準値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
成長産業分野（製造業）等の企業誘致数 （増設含む）	6 社	12 社

デジタル田園健康特区の推進

加賀市が指定されているデジタル田園健康特区は、国家戦略特区の一種である。国家戦略特区とは、大胆な規制・制度改革を実行し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出することを目的に制定されており、健康分野に限らずに幅広い分野での活用ができるものである。

国家戦略特区の正しい理解と意義の浸透を図り、本市における経済活動や産業創出を目的とする取り組みにおいても積極的に活用検討を図ること、事業者からの規制改革提案を引き出すことを目指す。

項目	基準値（R7年度）	目標値（R10年度）
特区を活用する誘致企業数	0社	5社

〈重点施策7〉

観光施策との連動

〈取組内容と方向性〉

加賀市は、山代、山中、片山津の泉質の異なる3つの豊かな温泉を擁した温泉観光都市であり、本市の主要産業である観光産業の発展は、地域経済の活性化に直結している。

観光客（インバウンド含む）の需要獲得を念頭においた地域の産業振興を目指し、商品開発やプロモーションを推進する。

〈重点的施策・事業内容〉

「旅先納税」の活用

ふるさと納税の返礼品として「旅先納税」制度を活用することで、各温泉地への観光客の来訪促進や市内消費の拡大を図るとともに、ふるさと納税寄附額の増額を目指す。

項目	基準値（R6年度）	目標値（R10年度）
旅先納税寄附受入額	9,570 千円	15,000 千円

市内特産品等のプロモーション推進

加賀市の特産品である加能ガニやルビーロマン、お茶などを、土産物やご当地グルメとして SNS や物産展、アンテナショップを通じて発信することで、関連産業における販売の拡大を図る。

また、温泉街の新規出店情報などもホームページ、SNS、その他メディアを活用して戦略的に市内外に発信することで、顧客への訴求を支援する。

項目	基準値（R7年度）	目標値（R10年度）
石川県アンテナショップの出品数	279 件	300 件

国外向け情報発信

海外富裕層やインフルエンサー等に向けた情報発信のほか、各種展示会などの国内外の方が来場するイベントの機会における SNS 発信なども活用して、国外での認知の向上に継続的に取り組むこ

とで、インバウンド観光客の獲得と地域産業の振興を図る。

項目	基準値 (R7年)	目標値 (R10年)
インバウンド旅行者数	65,082人	100,000人

11 7つのリーディングプランの推進計画（3ヶ年）

重点施策	具体的施策	R8 年度	R9 年度	R10 年度
重点施策1 次世代型産業構造への転換と持続的成長支援	経済変動に強い経営体質の構築支援（レジリエンス強化）	▶ 市内企業への普及啓発・経営相談	▶ 市内企業への普及啓発・経営相談	▶ 市内企業への普及啓発・経営相談 ▶ 検証・改善
	DX 実装とビジネスモデルの変革	▶ 市内企業への普及啓発・伴走支援	▶ 市内企業への普及啓発・伴走支援	▶ 市内企業への普及啓発・伴走支援 ▶ 検証・改善
	新価値創造の推進	▶ 新商品開発補助	▶ 新商品開発補助	▶ 新商品開発補助 ▶ 検証・改善
重点施策2 中小企業の支援体制強化	創業支援ネットワーク	▶ 創業相談 ▶ 支援体制拡充・連携強化	▶ 創業相談	▶ 創業相談 ▶ 検証・改善
	中小企業経営改善普及事業	▶ 商工会議所・商工会補助	▶ 商工会議所・商工会補助	▶ 商工会議所・商工会補助 ▶ 検証・改善
	民間創業支援活動との連携	▶ 体制構築と創業支援ネットワークとの連携の推進	▶ 創業希望者への助言等支援への協力	▶ 創業希望者への助言等支援への協力 ▶ 検証・改善
	中小企業経営基盤安定化促進事業（商工業制度融資等）	▶ 利子補給補助	▶ 利子補給補助	▶ 利子補給補助 ▶ 検証・改善
	中小企業設備投資促進助成事業	▶ 利子助成	▶ 利子助成	▶ 利子助成 ▶ 検証・改善
	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定	▶ 計画の認定	▶ 計画の認定	▶ 計画の認定 ▶ 検証・改善
重点施策3 産業人材の育成と確保	産業人材・高校生人材・女性人材育成支援事業	▶ 講習会・見学会・研修等実施	▶ 講習会・見学会・研修等実施	▶ 講習会・見学会・研修等実施 ▶ 検証・改善
	リスクリングによる産業人材育成事業	▶ 研修・講座等実施	▶ 研修・講座等実施	▶ 研修・講座等実施 ▶ 検証・改善
	スタートアップ支援事業	▶ スタートアップ企業誘致・成長支援	▶ スタートアップ企業誘致・成長支援	▶ スタートアップ企業誘致・成長支援 ▶ 検証・改善
	いしかわ移住支援金事業	▶ 制度活用の普及啓発・推進	▶ 制度活用の普及啓発・推進	▶ 制度活用の普及啓発・推進 ▶ 検証・改善
	創業希望者支援事業	▶ 相談会、疑似体験等イベントの推進	▶ 相談会、疑似体験等イベントの推進	▶ 検証・改善

重点施策	具体的施策	R8 年度	R9 年度	R10 年度
重点施策 4 商業環境の充実	新規出店支援事業	▶ 商業店舗支援補助	▶ 商業店舗支援補助	▶ 商業店舗支援補助 ▶ 検証・改善
	新規出店コンペティション事業	▶ 制度検討	▶ 商業店舗支援補助	▶ 検証・改善
	チャレンジショップ事業	▶ 店舗運営体験支援(店舗貸出)	▶ 店舗運営体験支援(店舗貸出)	▶ 店舗運営体験支援(店舗貸出) ▶ 検証・改善
重点施策 5 伝統工芸の磨き上げ	山中漆器推進振興事業	▶ 山中漆器振興各種事業補助	▶ 山中漆器振興各種事業補助	▶ 山中漆器振興各種事業補助 ▶ 検証・改善
	加賀九谷振興事業	▶ 九谷焼振興各種事業補助	▶ 九谷焼振興各種事業補助	▶ 九谷焼振興各種事業補助 ▶ 検証・改善
	青泉窯活用事業	▶ 青泉窯の活用推進 ▶ 整備計画、資金調達	▶ 青泉窯の活用推進 ▶ 整備の推進	▶ 青泉窯の活用推進 ▶ 検証・改善
	海外輸出促進事業	▶ 海外販路開拓支援	▶ 海外販路開拓支援	▶ 海外販路開拓支援 ▶ 検証・改善
	ふるさと納税返礼品の充実	▶ 新規返礼品の拡充促進	▶ 新規返礼品の拡充促進	▶ 新規返礼品の拡充促進 ▶ 検証・改善
重点施策 6 戦略的企業誘致活動の推進	IT 関連・スタートアップ企業誘致事業	▶ 企業訪問、イベント周知等による誘致活動	▶ 企業訪問、イベント周知等による誘致活動	▶ 検証・改善
	成長産業分野等の企業事業	▶ 企業訪問、イベント周知等による誘致活動	▶ 企業訪問、イベント周知等による誘致活動	▶ 検証・改善
	事業活動しやすい新産業団地整備	▶ 国家戦略会議区域会議の認定に伴う条例制定	▶ 産業団地整備	▶ 産業団地整備 ▶ 検証・改善
	デジタル田園健康特区の推進	▶ デジタル田園健康特区区域計画策定	▶ デジタル田園健康特区区域計画推進	▶ デジタル田園健康特区区域計画推進 ▶ 検証・改善
重点施策 7 観光施策との連動	「旅先納税」の活用	▶ 周知・活用促進	▶ 周知・活用促進	▶ 周知・活用促進 ▶ 検証・改善
	市内特産品等のプロモーション推進	▶ 各種 PR 事業実施	▶ 各種 PR 事業実施	▶ 各種 PR 事業実施 ▶ 検証・改善
	国外向け情報発信	▶ 情報発信	▶ 情報発信	▶ 情報発信 ▶ 検証・改善

1 2 計画策定の体制

本計画の策定体制としては、加賀市商工観光振興審議会における審議のほか、審議会の構成団体である市内経済関係団体等への意見聴取により、策定事業を進めました。

「加賀市商工観光振興審議会」構成団体

北陸大学（経済経営学部）

加賀商工会議所

山中商工会

加賀機電振興協会

山代温泉観光協会

山中温泉観光協会

片山津温泉観光協会

加賀市観光交流機構

令和 8 年 3 月
加賀市